

市政

CITY GOVERNMENT

2026

2

February

vol.75

■とつておき！美しい都市の景観

「旭橋」旭川市（北海道）

■市政ルポ 山県市（岐阜県）

子育て支援日本一から子育ち応援日本一のまちへ
持続可能な未来に向け展開・山県方式の教育改革

■城郭探訪 まちづくりと城の址

上杉家、伊達家の居城「米沢城」

米沢市長●近藤洋介

■マイ・プライベート・タイム

面白き事もなき世を面白く

桑名市長●伊藤徳宇

■わが市を語る

◆これからも住み続けたいと実感できる

「輝く羽咋」の実現に向けて

羽咋市長●岸 博一

◆人・自然・未来がつながる 森林文化都市 はんのう

飯能市長●新井重治

◆好循環を育む ずっと暮らしたいまち

袋井市長●大場規之

◆スマイルシティふくろいの実現に向けて

◆つながるチカラでまちづくり

（天草版地方創生への挑戦）

天草市長●馬場昭治

■これぞ！食のイチオシ 府中市（広島県）

■写真で見る都市の変遷～今と昔の風景～

武藏野市（東京都）

25 24

16 14

12

6

3



市政ルポ 山県市（岐阜県）

山県市長●林 宏優

地域住民と協働で進める災害対策

〔寄稿1〕柔らかな「共助」のかたち
京都大学防災研究所教授●矢守克也

〔寄稿2〕災害に強いまちづくりを目指して
（自助・共助・公助が一体となつた災害対策）
名取市長●山田司郎

〔寄稿3〕地域住民と協働で高める自助・共助の力
海南市長●神出政巳

〔寄稿4〕長崎市における地域防災力向上への取り組み
長崎市長●鈴木史朗

動き
名取市長●山田司郎

世界の動き／欧州で極右政党が躍進、米中露も支援 拓殖大学客員教授●名越健郎
40

経済の動き／基準改定で様変わりしたGDP 名古屋外国語大学特任教授●滝田洋一
42

自治の動き／深刻化する首長のハラスマント問題「平時」にこそ防ぐための仕組みを
毎日新聞論説委員●人羅 格
44

■都市のリスクマネジメント
自治体DXと情報セキュリティ対策をセットで進める
合同会社KUコンサルティング代表社員、電子自治体エバンジエリスト●高橋邦夫

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道
病院建築費を考える（その2）——なぜ病院建築費が高騰するのか

城西大学経営学部教授●伊関友伸

■海外レポート
ドイツも低迷している——それでも日本が順位を落とした理由 ジャーナリスト●高松平藏

■時代を駆け抜けた偉人たち
鐵耕山人 富田鐵之助⁽²³⁾ 水の恩人

作家●出久根達郎

■編集後記
.....

(岐阜県)

子育て支援日本一から子育ち応援日本一のまちへ
持続可能な未来に向け展開・山県方式の教育改革

(2023)年4月1日には、市制施行20周年の節目を迎える。

日本最古の戸籍を持つ土地に開花
水栓バルブ製造の中心地

岐阜県の南西部にあって、県都・岐阜市の北隣に位置する山県市は平成15（2003）年4月1日、旧山県郡高富町、同美山町、同伊自良村の2町1村が合併して市制を施行。新市としての歩みを開始した。令和5

令和5年12月開催「市制施行20周年記念式典」。背後の写真は地元の偉人・早矢仕有的（洋書輸入の丸善、横浜正金銀行、横浜市立大学医学部の実質的創設者）



丸善の創業者・早矢仕有的(美山地域出身)はハヤシライスの考案者としても有名。地元食材を使った山県ハヤシライスは人気の地元グルメだ

緒を持つ。戸籍が作られたのは奈良時代が始まる直前の飛鳥時代末期で、1300年以上も前の大宝2(702)年とされる。

飛鳥時代末期は大和政権による中央集権国家の建設（律令制度の開始）がまさに本格化しようとする時期だ。その基盤はどこに誰が暮らしているかを明確化するための戸籍づくりと、それに伴う氏姓の確定にあつた。その戸籍の記録を基に課税を行い、兵役を課すための資料を作つたりしたわけだが、現存最古の戸籍の一つ「御野国山方郡三井田里戸籍」は、現在の山県市のエリアに、当時

(面積約221・98km²)
南北に細長い山県市
の地勢の特徴は、標高
1000m級の山地か
らなだらかな丘陵部に
至る中山間地の占める部分(主に北部の美山
地域・伊自良地域／市域全体の森林比率は
約84%)が多いことにある。中心市街地は木
曾川水系の1級河川／武儀川・鳥羽川・伊
自良川の周辺など、濃尾平野に続く南部の

はやし ひろまさ
林 宏優 市長

はやし ひろまさ
林 宏優
山県市長

から都の管理体制が正確に及ぶ集落が存在していたことを示している。

南北に細長い山県市（面積約221・98km²）の地勢の特徴は、標高1000m級の山地からなだらかな丘陵部に

至る中山間地の占める部分（主に北部の美山地域・伊自良地域／市域全体の森林比率は約84%）が多いことにある。中心市街地は木曽川水系の1級河川／武儀川・鳥羽川・伊自良川の周辺など、濃尾平野に続く南部の

平たん地（主に高富地域）に展開されている。

山県市内に鉄道駅はない。だが、県都・岐阜市とは、市域を南北に貫く国道256号や主要地方道岐阜美山線などで直結している。名鉄岐阜駅およびJR岐阜駅と山県バスターミナル（高富地域、令和3／2021年開業）との間には、市内各地を経由する高頻度の路線バス（所要時間約30分）が運行されており、岐阜駅から最も近い両市の境界線までの距離は約9kmしかない。そのため山県市は、岐阜連携都市圏の中心地・岐阜市から至近のベッドタウンとしても機能している。

一方において、山県市は近代「恋人の聖地」にも認定された伊自良湖は伊自良川をせき止めて造られた人造湖。四季折々の景観の美しさとワカサギ釣りでも有名

以前から、地域の山林や豊富な水資源を生かしたモノづくり（地元産材を使った木製品の生産など）が盛んな土地柄だった。さらに昭和以降は「日本の水栓バルブ工業の発祥の地」（美山地域）としても知られてきた。現在も全国トップの水栓バルブ工業の集積（山県市は全国シェアの約40%を生産し、給排水用バルブ・コックの製造品出荷額は岐阜県が全国二）があり、貴重な雇用の場を形成している。

「現代の山県市を構成しているエリアの基幹産業は、古来、豊かな森林資源や水資源を活用した林业、製紙業（美濃紙）、養蚕業、さらには水稻栽培、露地野菜の生産を中心とする農業でした。しかし、昭和8（1933）年に、美山地域出身者が、名古屋で水栓バルブの製造技術を身に着けて帰郷。自ら製造会社を興し、事業を開始したことにより、戦後の復興期や高度経済成長時代を通じて、水栓バルブの製造に必要な鋳造、鍛造、金属加工、樹脂加工、メッキ、研磨などの多様で総合的な工業技術の蓄積がなされるとともに、各

機となりました。その結果、山県市には現在も水栓バルブの製造工程を担う企業約100社が操業しています」

そう語る林宏優山県市長は、山県市高富地域の出身だ。昭和45（1970）年4月に旧高富町役場に入職後、合併の年（平成15年）に保健福祉部長へ就任したのを皮切りに、議会事務局長や総務部長などの要職を経て、平成22（2010）年12月に山県市役所を退職。翌平成23（2011）年4月に実施された山県市長選に出馬して当選した。本年（令和8／2026年）4月には就任から4期15年目を迎える。

「モノづくり（製造業）が盛んなまちは、全國に数えきれないほどあるでしょう。しかし、山県市の場合、モノづくりの中心に全国シェア約40%を誇る水栓バルブの製造が



山県市から岐阜市を貫流する長良川の支川・伊自良川



令和3年6月開業の山県バスターミナル（東海環状自動車道高架下横）から岐阜駅までは約30分。構内には地元JA直営のカフェ＆物販店も



「恋人の聖地」にも認定された伊自良湖は伊自良川をせき止めて造られた人造湖。四季折々の景観の美しさとワカサギ釣りでも有名



7月の夕暮れにともされる甘南美寺（伊自良湖畔）の竹灯籠。神秘的な美しさが訪れる者の心を優しく癒やす

製造会社が山県市に立地していく契機とともに、各





水栓バルブ製造発祥の地ともされる美山地域。案内看板の「FACTORY CITY ヤマガタ」の文字が目立つ

あり、それを核にして幅を広げてきた、というところに大きな特徴があります。

水栓バルブの製造過程に必要な、あらゆる種類の加工技術を持つ企業群が立地し、互いに連携して支え合い、最近では3Dプリンターなどの最先端技術の導入が象徴するように、新技術の導入による

新陳代謝が絶えず図られています。水栓バルブ製造の日本の中核地であることに決して甘んじることなく、常に成長と革新を続けていているという意味でも、雇用の場の維持・創出などとともに、水栓バルブを核とする製造業は、山県市の地域活性化を産業面から支えてくれる大きな存在といえます」(林市長)

林市長の言葉にもあるように、総合的な金属・プラスチックなどの高度な加工技術が必要な水栓バルブの製造は、各種のプラスチック製品、金属製品、汎用機械器具、非鉄金属製造など幅広い分野のモノづくり技術の蓄積をも、山県市にもたらしてきた。

そして、高度な金属加工技術を伴う水栓バルブ製造の企業群が集積している環境を背景に、山県市では岐阜県との共同で、より成長性の高い新事業への参入や、DXなどの活用で多業種連携による製品開発、医療・ヘルスケアなどの新領域への事業参入も目指している。これら民間主導の各種事業の展開が、GXの促進などによる生産性の改革と相まって、これから先にも質の高い雇用の創出をさらに生み出していくことや、地域内におけるさまざまな分野への経済波及効果をもたらすことなども見込まれている。

目標・子育て支援日本一から 子育ち応援日本一のまちへ

そんな山県市における最大の地域課題は、やはり、一部の大都市圏を除いた全国の都市に共通する人口減少の抑制だ。山県市エリアの人口は昭和40年代初頭から増加傾向を続けていたものの、国勢調査のデータでは平成7(1995)年の3万1534人(住民基本台帳のデータでは平成15年4月1日／合併時の3万1694人)をピークに減少傾向に入り、令和7(2025)年12月1日現在では2万4396人となっている。

しかし、人口減少は全国共通のトレンドであり、あらがいがたい現実でもある。そのため、人口減少を課題とする全国の自治体の蓄積をも、山県市にもたらしてきた。

山県市における「選んでもらえるまちづくり」に関するキーワードは「子育ち応援日本一のまち」だ。かねてより「子育て支援策」のさらなる拡充に加え、令和6(2024)年3月に策定した「第3次山県市総合計画基本構想」自然と活力調和プランの将来都市像を「子育ち応援のまち 山県市」としたほか、



美山地域に咲く可憐なイワザクラ(開花期は4月)

山県市

市政ルポ

(岐阜県)

同年には『山県市「子育ち」応援条例』も制定している。

行政が支援する子育てのカタチから、子どもが自ら成長していく力が自然に醸成されるような環境づくりへの転換。行政・地域・住民が連携しながら、それぞれの役割を有機的に果たしつつ、地域全体で子どもを見守る環境の総合的な整備に取り組むべく、次世代育成の目標を新たなフェーズへ、すなわち従来の「子育て支援日本一」から「子育て支援日本一」へと切り替えたのだ。

「私が市長に就任した平成23年4月当時、山県市は前年度（平成22年度）に県内唯一の起債許可団体になつたばかりで、このまま手をこまねいては財政破綻するのではないかといわれるような緊急事態に陥っていました。そのためまずは、行財政改革に全力を挙げて取り組まざるを得ませんでした。

私自身、市長選に出た要因の一つはそこにありました。就任前には市の総務部長を務めていた経緯からも、まずは行財政の改善に不可欠な構造改革を断行すると同時に、公共サービスにも優先順位を付けることが必要になつていくため『次代に責任の持てる持続可能な地域づくり』への道筋を、具体的な形で市民の皆さんに提示しながら、理解していただき必要がありました。そこで市長就任後の基本政策の第一に掲げたのが、行財政改革への理解を要請するとともに『対

話と共に感で行う市民協働のまちづくり』への訴えかけでした。

市長選を通じて、私は特に市民から山県市の市政に関する生の声（本音）をよく聞くように努めました。当選後も市民との座談会を繰り返していました。

そして、身を切る改革の一環として、まずは市長報酬のカットを実施する一方、市民の声をよりストレートに市政に反映する上でしばしば障壁になる、縦割りの役職の多さの弊害を軽減するため、岐阜県内の市では初めて部長職をなくすなど、機構改革による職員数の削減にも力を入れました。

この間まで部長職にいたのになんだという声が聞こえないでもありませんでした（笑）。しかし、これは自分が部長に在任していた頃からの思いを、具現化した取り組みです。

て世代への支援に関する各種の施策でした』

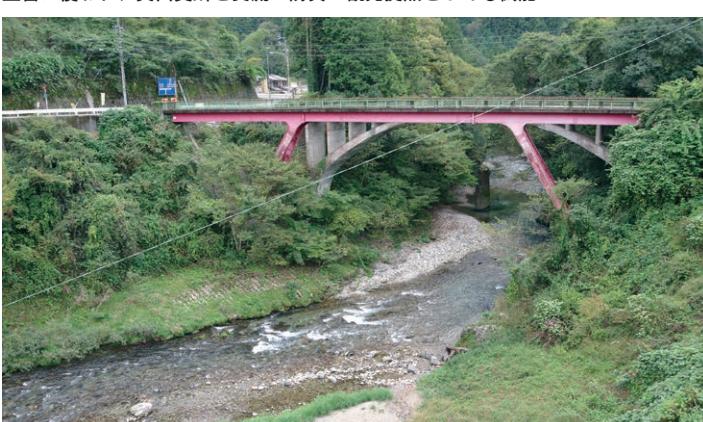
（林市長）

財政問題に関しては、現在も実質公債比率が比較的高く、実質単年度収支は若干の赤字を出し続けてはいる。しかし、起債許可団体になつた翌年からの迅速かつ多角的な努力が実り、平成26（2014）年度決算以降、山県市は起債許可団体基準から脱している。

また、子育て支援については「子育て世代が安心して結婚し、子育てできる環境整備」を図る施策の一環として、第1子からの新生児誕生日祝い金制度・高校生年代までの医療費無償化・学校給食無償化・教材費



美山支所跡地に令和7年4月オープン「いわ桜コミュニティセンター」。地元産材が豊富に使われ、美山支所と交流・防災・観光拠点としても機能



「いわ桜コミュニティセンター」の横を流れる清流・神崎川の峡谷

無償化・住宅の新築祝い金制度など
の他、救急病院の確保、各種防災対
策への予算配分などを、行財政改革
の推進と並行しながら、林市長は実
施している。

一方で行財政改革を断行しつつ、
最重点施策の一つとして同時に傾注
してきた子育て支援の各種取り組み
を通じ、山県市における「子育て支
援日本一」を目指す次世代育成は、
前述のように「子育ち応援日本一」を
目指すカタチへと熟成してきたこと
になる。

新制度の創設だけでなく、市制施

行当時から全国に先駆けて推進されてきた

山県市ならではの「次世代育成」の特徴的な
取り組みのさらなる強化にも力を注いだ。
例えばそれは、「フッ化物洗口」の推進によ
る、子ども世代の「むし歯罹患ゼロ」を目指
す取り組みだ。

の取り組みの一つといえます。

フッ化物洗口は同時期に開始した岐阜県
全体の取り組みとしても成功しており、岐
阜県全体のDMFT指数（12歳までにむし歯
を経験した本数）は現在0・3。新潟県の0・
2に次ぐ、全国第2位の地位を10年以上保つ
ています。それに対して、令和6年度の山
県市のDMFT指数は0・0・1です。

むし歯経験1本以下を示す0・1を達成し

た平成24（2012）年以降、着々と0本に
近づき、ついに現在の0・0・1という、限り
なくゼロに近い水準を達成するに至りました。
この数値は全国的にも突出しており、

岐阜県全体の水準を全国トップクラスに導
く原動力にもなっています」（林市長）

山県市における次世代育成の取り組みで

DMFT指數・全国トップと 山県学園構想が指し示す独自性

「山県市でもむし歯予防を目的に、フッ化物
の利用（洗口／口内洗浄）を開始したのは、
市制施行と同年の平成15年に厚生労働省か
ら『フッ化物洗口のガイドライン』が出され
た翌年、平成16（2004）年からのことです。
市制施行直後から始めた次世代育成の最初



市指定天然記念物で継体天皇お手植えとされる満開の「おなみ桜」は山県市の春の風物詩（乳児の森公園）



築100年超の古民家を移住体験施設に衣替えした「古民家ちごのもり」



利平栗発祥の地・山県市の秋（10月）を彩る「山県市ふるさと栗祭り」。名物イベント「栗つかみ」には毎年大行列ができる

「特に小学校の統廃合を実施すると、山県
市の環境においては、中山間地をかなり遠
方まで歩いて通わなければならぬ子ども
たちが、少なからず出でてきます。」山県学園

通常の考え方でいえば、統廃合の対象にな
りそうな小学校が多いわけだが、山県市で
は小・中学校12校が全て、そのまま存続し
ている。

「特に小学校の統廃合を実施すると、山県
市の環境においては、中山間地をかなり遠
方まで歩いて通わなければならぬ子ども
たちが、少なからず出でてきます。」山県学園



学校に行きづらい子どもたちのための第3の居場所「ここぶれ」。同様の施設の設置を検討する自治体からの視察が絶えない

構想』では、一つにはその弊害を避けるため、規模の小さな小学校も統廃合せず、逆に他の学校との合同授業をスムーズに行うために、スクールバスで各学校間を結ぶ方式を取りっています。また、授業には40人、50人など一定以上の人数がいた方が効果的なものと、20人以下、30人以下の少人数の方が効果的なものがあります。山県学園構想は、その両方の需要を満たす試みにもなっています。

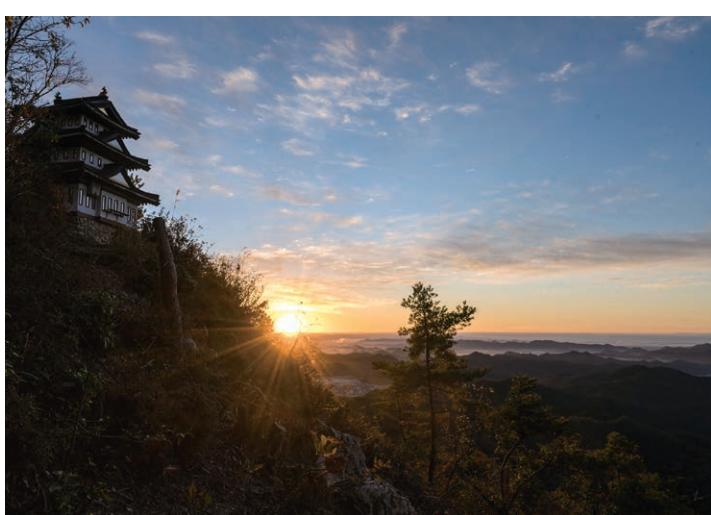
東京などの大都市も含めて、少子化の流れの中で今、全国的に小学校の統廃合が行われていますが、「山県学園構想」による統廃合なしの在り方は、少子化時代における

小学校教育の新たな道筋の一つを示しているものと自負しています」(林市長)

山県市では「山県学園構想」をさらに充実化させていくべく、国立大学法人・東京学芸大学と連携協定を結んだ。さらに、国立大学法人東海国立大学機構・岐阜大学の支援なども受けつつ、令和7年3月に「山県教育ビジョン2025」を策定。「山県学園構想」の熟成・展開を積極的に図ろうとしている。

一方では「学校に行けない、行きづらい子どもたち」への目配りも忘れない。今回の取材では山県市保健福祉ふれあいセンター内にある「不登校や登校しぶり」など、通常の学校生活になじめない子どもたちの通所施設「第3の居場所『ここぶれ』」を訪問した。

「ここぶれ」は、小学生は10時～12時、中学生は9時半～昼休みを挟んで14時半まで自由に利用できる。元は多目的集会室だったという館内には、図書コーナーがあり、学習机もさりげなく配置されて勉強をしたい子には指導もしてくれる。卓球台や各種のボードゲームなども用意されているが、何もないでごろごろしていてもいい。学校に行けない、行きづらい子どもたちにとって、家庭と学校に次ぐ、まさに第3の居場所の役割も担っているわけだが、学校に行きたくなれば、ここからいつでも行ける。教育現場、療育現場などで経験を積んだ職員たちは、そうした子どもたちの相談役、見守り役として、無理のないカタチで子ど



美濃国守護・土岐氏最後の居城「大桑城」跡のある古城山は絶景スポットとして大人気だ

林市長が当初から最重要視してきた「次代に責任の持てる持続可能な地域づくり」の理念は、こうした細部への目配りにも息づく。「子育ち応援日本一のまち」を目指す山県市のこれから歩みに、さらに注目したい。

(取材・文=遠藤隆／取材=令和7年10月22日)

もたちの社会への適応の意思に助力する。取材時はまだ子どもたちがやって来る前の時間帯だったが、子どもたちの自主性を尊重し、成長をいたずらに急がせない懐の深い雰囲気は、それだけで持続可能な世界を実現するためのSDGsの達成目標「誰一人取り残さない」という理念をほうふつとさせて、印象に強く残った。



城郭探訪

まちづくりと城の址

米沢市 **米沢城**



米沢城本丸・二の丸跡周辺を上空から望む

歴史のまち、城下町よねざわ

米沢市は、山形県の南部（置賜地方）に位置する人口約76000人の中核的な都市です。最上川の源である吾妻連峰の裾野に

広がる米沢盆地に位置し、北は山形県中部、東は福島県北部、南は福島県会津地方、西は新潟県北部、日本海に延びる街道が交わる要衝として発展してきました。

江戸時代は、「上杉の城下町」として栄え、市内には上杉家ゆかりの文化財が多く残されています。また、Apple（館山りんご）・Beef（米沢牛）・Carp（米沢鯉）の頭文字を取った「米沢の味ABC」が特産品として全国的に知られています。

伊達家から上杉家へ

米沢城は、米沢盆地の南部、松川（最上川）とその支流の羽黒川や鬼面川によって形成された扇状地に立地する平城です。築城は、鎌倉時代までさかのぼるといわれますが、城が本格的に整備され機能するのは、天文17（1548）年に伊達家15代当主晴宗が桑折西山城（福島県桑折町）から米沢に本拠地を移してからと考えられます。17代独眼竜政宗は、この城で生まれます。

米沢市長（山形県）
近藤洋介

（こんどう ようすけ）



本丸南東隅の御堂跡と堀

多感な青年時代を過ごしており、天正19（1591）年に政宗が岩出山（宮城県大崎市）へ移るまでの約43年間、伊達家の居城でした。

伊達家が移ると政宗に代わり会津を治めた蒲生氏郷の重臣が城主となり、慶長3（1598）年に改修されました。この改修によって、城はより堅牢な構造になりました。



米沢冬の風物詩「上杉雪灯篭まつり」

藩主が住む御殿が建ち、北東と北西隅には三層の櫓（ごさんのがいやぐら）⁽¹⁾、南東隅には米沢藩上杉家の家祖謙信の遺体を安置する御堂⁽²⁾が建てられます。本丸と二の丸の南側には、御堂に仕える21の真言宗寺院が建ち並んでおり、御堂を聖域とし謙信を崇拝する米沢城の特色といえる構造です。

受け継がれるまちと先人の精神

現在の市街地の基礎となつているのは、は
初代藩主景勝の命の下、直江兼続によつて
整備された城下町で、本丸・二の丸・三の
丸からなる輪郭式の広大な城郭です。本丸

(1598)年に越後春日山から上杉景勝が会津に移った際には、重臣直江兼続が城主となります。その後、慶長5(1600)年の関ヶ原合戦で西軍側に属した景勝は、翌年の戦後処理により領地を減らされ、米沢城を居城としました。

の時に鷹山が家臣に示した「なせばなる」の精神は、今の米沢市民にも根付いております。

米沢城は、明治4（1871）年の廢藩置県に伴い廃城となります。本丸周辺は、官公庁や学校が置かれたほか、松が岬公園として広く市民に開放されました。

現在は、米沢観光の中心地「上杉文化工リア」として位置付け、謙信公を祀る上杉神社や、国宝上杉本洛中洛外図屏風などを所蔵する上杉博物館などの見どころがあります。また、米沢の歴史や文化を体感できます。

上杉謙信公生誕500周年に むけて

令和12(2030)年は、上杉謙信公生誕500年という節目の年となります。この年に向けて、米沢市では官民一体となつてさまざまな記念事業に取り組んでまいります。

は厳しく、杉原の具足もくたびれていた。それを隠すために、能衣装を羽織つて出陣したところ、遠望していた徳川家康が、「さすが上杉家は古風である」と褒めそやしたとか。

司馬によれば謙信以来の家風は、ことさら豪傑ぶらず、戦に出ると激しく震えるのが常だったという。

このことが、杉原の墓に後難をもたらした。明治以前、瘧おこりという熱病がはやり、これはマラリアだつたらしいが、罹患すると文字通り「瘧のよう」震えた。この「震え」つながりで、杉原の墓を削つて飲めば治るとうわさされ、墓はずいぶん破損したという。

さて、司馬の頃から年月がたつた今、墓はどうな姿になつているのだろう。米沢市の方は確かめに墓参されてはいかがだろうか。

は厳しく、杉原の具足もくたびれていた。それを隠すために、能衣装を羽織つて出陣したところ、遠望していた徳川家康が「さすが上杉家は古風である」と褒めそやしたとか。

司馬によれば謙信以来の家風は、ことさら豪傑ぶらず、戦に出ると激しく震えるのが常だつたという。

このことが、杉原の墓に後難をもたらした。明治以前、瘧(おき)という熱病がはやり、これはマラリアだつたらしいが、罹患すると文字通り「瘧のよう」に震えた。この「震え」つながりで、杉原の墓を削つて飲めば治るとうわさされ、墓はずいぶん破損したという。

さて、司馬の頃から年月がたつた今、墓はどういう姿になつているのだろう。米沢市の方は確かめに墓参されてはいかがだろうか。

は厳しく、杉原の具足もくたびれていた。それを隠すために、能衣装を羽織つて出陣したところ、遠望していた徳川家康が「さすが上杉家は古風である」と褒めそやしたとか。

司馬によれば謙信以来の家風は、ことさら豪傑ぶらず、戦に出ると激しく震えるのが常だつたという。

このことが、杉原の墓に後難をもたらした。明治以前、瘧(おき)という熱病がはやり、これはマラリアだつたらしいが、罹患すると文字通り「瘧のよう」に震えた。この「震え」つながりで、杉原の墓を削つて飲めば治るとうわさされ、墓はずいぶん破損したという。

さて、司馬の頃から年月がたつた今、墓はどういう姿になつているのだろう。米沢市の方は確かめに墓参されてはいかがだろうか。

た、春は「米沢上杉まつり」、冬は「上杉雪灯籠まつり」など米沢の四季を感じるさまざまな催し物が開かれ、多くのにぎわいを創出する場ともなっています。

面白き事もなき世を面白く



いとうなるたか
桑名市長(三重県)
伊藤徳宇

楽しくなければテレビじゃない

2000年4月1日の入社式。私は女優

の江角マキコさんと一緒に、お台場のフジテレビにいました。当時フジテレビといえば、最も輝いていた旬のタレントさんが新

入社員の激励に入社式に駆けつけてくれるのが恒例でした。私の同期は梅津弥英子アナウンサーなど29人。一つ上の先輩社員として、冬季五輪金メダリストの里谷多英さんも人事部付で在籍していました。「なんか派手なところに来ちゃつたなー」というのが第一印象です。

私が最初に配属されたのは営業でした。

当時はフジテレビが視聴率三冠王という黄金時代。広告代理店の方々と毎夜懇親を図る日々でした。コンプライアンスに対する概念が現在とは全く異なる時代の話です。で、詳細な記述は控えたいと思います。

4年目からは、スカパーのチャンネル編成と番組企画を担当しました。YouTubeでもまだない時代です。有料チャンネル

はじめて制作した番組DVD

がわざわざ課金してまで見てくれるのか。テレビ局としても新た

しかし一方で、帰省するたびに、桑名駅前がどんどん寂れていくのを感じました。「リアルな世界を輝かせたい」。そんな思いが、自分の中でむく

な世界を担うこともできました。「楽しくなければテレビじゃない」。仕事が楽しくて楽しくて、それこそ寝ないで働くことが許された時代。モニターを通して見える世界は、キラキラと輝いて見えました。



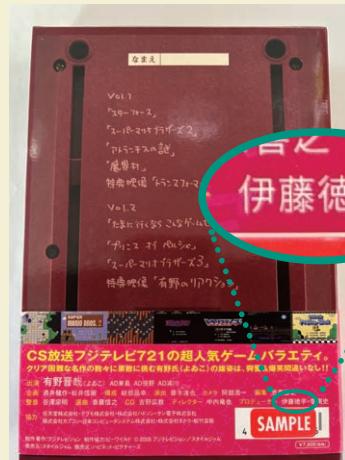
ブラジル・サンパウロにて太鼓の達人と

なチャレンジでした。F1全戦生中継や海外のロックフェス生中継など魅力的なコンテンツを放映したり、韓流ドラマ12時間一挙放送など、当時としては斬新な編成を仕掛けたりと、とてもやりがいがありました。

自分で番組を企画し、プロデュースもしました。「みんなの鉄道」「プラモつくろう」など、その道のマニアが喜んでくれるような番組をいくつも立ち上げました。プロデューサーを引き継いだ「ゲームセンターCX」はDVDが何十万本も売れ、ヒットの一翼を担うことができました。

「うん、なかなか面白そうね」。妻の了解を得て、私の政治家への一步は、まさかの海外へと踏み出すことになりました。

財源確保も重要です。当時リクルート社が発行していた海外旅行情報誌『エイビーロード』に企画を売り込み、ウェブマガジンに旅先からの旅行記事をリアルタイムで掲載することで、収入を得ながら旅をすることに決まりました。



帯に自分の名前が入り、感激

世界一周のち政治家

2006年1月、私は妻と二人でパック

パックを背負い、世界一周旅行に出掛けました。もう少し正確に記述すると、「東京から桑名まで、地球を反対周りに3万9600kmのUターン」です。フジテレビを辞め、地元である桑名市に戻って政治家を目指したい。渋る妻を説得するために考え抜いた、渾身の企画でした。

しやすいオセアニアから、イースター島など

をアイランドホッピングして南米に上陸。南米では、価値観をひっくり返されるような出来事ばかりでした。橋がなくとも川を渡るバス、頻繁な停電、路上の空き缶を奪い合う子どもたち、それでもおおらかなラテン気質の人々。ブラジル・カルバドーには、カーニバルの前後に3週間滞在しました。まちが日常から非常へあつとう間に一変し、歓喜の渦に巻き込まれる体験は忘れることができません。

その後訪問したヨーロッパでは、洗練された街並みやデザインに感激しつつ、環境先進都市ドイツ・ライブルクでは、飛び込みで訪ねた環境コーディネーターが桑名市出身だと分かり、そのご縁に驚きました。アフリカでは、砂漠やサバンナなどの大自然に圧倒されると同時に、「ケニアの劣悪な環境のスラム街で目をキラキラさせながら学ぶ子どもたちと交流し、「よりよい社会とは何なのか」を考える良い機会となりました。

旅も終盤、アジアの屋台で食べるお粥やナシゴレンに、ホツとする自分に気づきました。成田を出発してから108日目。中部国際空港（セントレア）を経由して桑名市に到着し、翌日から私の政治活動が始まりました。



ウォーカブルな
独・ライブルク
の街並み



その後訪問したヨーロッパでは、洗練された街並みやデザインに感激しつつ、環境先進都市ドイツ・ライブルクでは、飛び込みで訪ねた環境コーディネーターが桑名市出身だと分かり、そのご縁に驚きました。アフリカでは、砂漠やサバンナなどの大自然に圧倒されると同時に、「ケニアの劣悪な環境のスラム街で目をキラキラさせながら学ぶ子どもたちと交流し、「よりよい社会とは何なのか」を考える良い機会となりました。

旅も終盤、アジアの屋台で食べるお粥やナシゴレンに、ホツとする自分に気づきました。成田を出発してから108日目。中部国際空港（セントレア）を経由して桑名市に到着し、翌日から私の政治活動が始まりました。



カルナバル中の1コマ



カルナバルのカーニバル。昼間は安全

6年で4回！実は選挙好き？

政治と全く無関係な家庭で育ったので、いわゆる「地盤・看板・かばん」がありません。故につじ立ちや駅立ちを繰り返す以外に道はありませんでしたが、そのかいあって、2006年11月の桑名市議会議員選挙に当選することができました。

無事政治家になることができたものの、市議会議員として、自分の理想と現実のギャップに悩む日々が続きます。そして出た結論が「自分が市長となり、まちをプロデュースしよう」でした。

「思い立つたら即行動」が私の真骨頂。2008年11月の桑名市長選挙に出馬するも、現職に敗れ、浪人の身となりました。落選中、次の選挙までどうやって食いつなごうか思案していたところ、ブルデンシャル生命からスカウトを受け、そこから生命保険を販売する日々が始まりました。完全歩合制の給料体系の中、死に物狂いで営業した結果、飛ぶように保険が売れ、社内上位にランクイン。ハワイでの表彰式に招待していただいたのは

良い思い出です。



ケニアのスラム内にあるマゴソスクールにて

そんな生命保険業界に別れを告げ、2010年11月の桑名市議会議員選挙にカムバック当選すると、当時の市長周辺で不祥事が頻発する事態となりまし



ハワイで開催された表彰式で喜ぶ筆者（右から二番目）

た。そして再挑戦した2012年11月の桑名市長選挙で現職に勝ち、初当選を果たしました。6年で4度も選挙に挑戦し、ようやくスタートラインにたどりついたのです。以来4期13年、市長を務め今に至ります。このコラムの執筆依頼をいただき、あらためて道のりを振り返ると、「若気の至り」や「無謀」と感じられるような挑戦的な決断の連続でした。それでも、挑戦し続けることで、自分の道を自分の手で切り開いてきたことは、私にとって大きな自信につながっていると感じます。

好きな言葉は「面白き事もなき世を面白く」。世の中がどうなるかではなく、自分がどう面白くするか。その覚悟を持って、これからも突き進んでいきたいと思います。

市を語る 1 「輝く羽咋」 これからも わが

羽咋市（石川県）

羽昨市長 岸 博一

これからも住み続けたいと実感できる
「輝く羽咋」の実現に向けて

羽咋市について

羽咋市は、能登半島の付け根に



車が走行できる「千里浜なぎさドライブウェイ

2千年の歴史がある唐戸山神事相撲



2千年の歴史がある唐戸山神事相撲

国から観光客が訪れる能登屈指の観光拠点となつています。

共に退治。犬が怪鳥の羽を喰つたことから、「羽昨(はくい)」という地名が誕生しました。現在でも神話にゆかりのある遺跡(古墳)が残されているほか、相撲を好んだ命の命日には「水なし、塩なし、まつたなし」の古式にのつとた二千年の歴史を持つ「唐戸山神事相撲」が毎年開催されています。そのほかにも、数多くの重要な文化財や勇壮な祭りなど古くからの歴史が息づくまちです。

世代が、集い触れ合う場として、また、羽咋駅周辺と市全体の賑わいに寄与する施設として令和6年7月1日に誕生したのが「LAKUNA（ラクナ）」です。

「気楽な」という意味と、LAKUNAの「L」はlighting（灯す）の頭文字を取り、施設の基本コンセプトである「羽咋の未来をともす、集い、ふれあう、賑わい拠点づくり」を表し、気楽に楽しく、さまざまな世代に利用してもらい、羽

昨の未来を明るく灯してくれる施設となればという思いを込めています。

A wide-angle photograph of a modern architectural complex. The central building features a glass-enclosed ground floor and a two-story balcony above, supported by white columns. A long, light-colored wooden staircase leads up to the balcony. To the left, a curved concrete wall with a metal railing runs along a grassy area. Several people are walking on the paved paths in front of the building. The sky is clear and blue.

LAKUUNA(はく)外観



LAIKUNAはい外観(左)

境を整えました。開館以来、市民をはじめ多くの方々が訪れ、お茶を楽しんだり、読書や勉強、地域活動、さらにはさまざまなものに活用されるイベントの会場として、とても活用される

がら、読書や勉強ができる図書ができるスペースとなっています。フエや、市民が自由に語らうことができる屋内公園となっています。ネット遊具や秘密基地などで楽しく過ごすことができる空間です。そのほか、eスポーツスタジオや地域活動を支援するシェアスペース、イベントホールを配置し、幅広い世代が思い思いの時間を過ごせる環境

など、予想を超える広がりを見せていました。

特筆すべきは、LAK

UNAはくいが単なるハ

コモノにとどまらず、子

育て、健康、地域防災、文

化伝承、そして地域経済

の活性化を担う場として

活用されていることです。



LAKUNAはくい1階図書カフェ・学習スペース



LAKUNAはくい2階 LAKUNAこうえん

市民が主役となる取り組みも多く行われ、LAKUNAはくいに人が集い、そこから連携や挑戦が始まっています。羽咋市の新たな変化は、この場所から始まっているといつても過言ではあります。

羽咋の空に、ふたたびトキを

本年の6月ごろ、羽咋市において本州初となるトキの放鳥が予定されています。トキはかつて田んぼの上を当たり前に飛んでいた日本の原風景を象徴する存在であり、同時に人と自然が共生する農村文化の象徴でもありました。石川県は、本州最後のトキの生息地で、トキに大変ゆかりが深い土地であ

り、羽咋市はトキを「里山里海」の保全のシンボルとして、トキの放鳥に向けた取り組みを進めてきました。

令和7年7月、「能登地域トキ放鳥受入推進協議会」の審議の上、鳥として決定しました。放鳥場所として羽咋市が選定された理由は、能登の餌生物の生息状況が、すでに放鳥を行っている新潟県佐渡市と似ていることや、当市にはトキの餌が確保できる十分な水田面積があり、トキが定着する可能性が最も高い場所として評価されたことです。

当市では、トキ放鳥に向け「羽咋市トキが舞う里推進協議会」を設立し、令和7年11月には新潟県佐渡市への先進地視察を行い環境整備などについて学んできたところです。トキが美しい羽咋の地から羽ばたき、能登全体の未来につながる復興のシンボルになるよう、関係者と力を合わせながら環境整備や機運醸成を一層進めていきます。

トキの放鳥が最終目標ではありません。人口減少が進む地方都市において、地域の魅力をいかに磨き、未来への投資をどのように重ねていくかは共通の課題です。トキの放鳥を通じて、ふるさと教育、自然環境を守ることの大切さなどトキと共に生きる当市の魅力をさらに高めてまいります。

プロフィール



羽咋市長
岸 博



※面積は国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」による。
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

◆面積
81・84km²
◆人口
1万9347人
◆世帯数
8529世帯

【将来都市像】共に輝き、チャレンジできるまちを創る

【まちの特徴】由緒ある神社仏閣も数多くあるほか、能登唯一の穀倉地帯である邑知平野を囲むように、眉丈山系の丘陵地、富山県氷見市と接する山が

【イベント】SSTR、唐戸山神事相撲、羽咋神社川渡し神事など

【特産品】米、スイカ、岩ガキ、のとしそ肉

【観光】千里浜なぎさドライブウェイ、氣多大社、妙成寺、永光寺、コスモアイル羽咋など



トキが舞う羽咋へ



小学生がトキについての学習成果を発表

市を語る2

飯能市（埼玉県）

飯能市長 新井重治

人・自然・未来がつながる 森林文化都市

わが



西川材を活用した公共施設

飯能市は埼玉県の南西部に位置し、都心から約50km圏内という交通アクセス良好な環境にありながら、市域の約75%を森林が占めており、緑と清流という豊かな自然に恵まれた、人の優しさと温かさにほっこりするまちです。

昭和29年、県内9番目に市制を施行し、令和6年には市制施行70周年を迎えた。平成17年に旧名栗村と合併し、県内3番目に広大な面積を持つ市になりました。

本市は林業で栄えたまちであり、その歴史は古く、江戸時代には森林から切

り出した木を筏にし、川を通じて江戸のまちに届けていました。

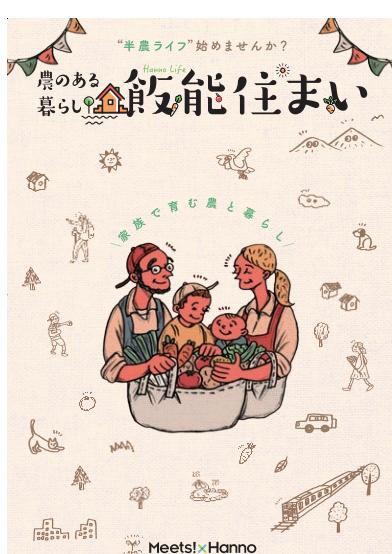
「江戸（東京）の西の川からくる木材」という意味で、本市周辺の木材を「西川材」と呼ぶようになりましたといわれています。

本市の特産品である西川材をはじめ、古くから豊かな森林と人の共生によって、人々の暮らしや文化・歴史、産業が育まれてきました。平成17年には市制施行70周年を迎えました。平成17年に旧名栗村と合併し、県内3番目に広大な面積を持つ市になりました。

豊かな自然と人々が共生するまちづくり

そんな本市の魅力を活用し、都市部へ通勤しながら自然が豊かな環境で子育てができる「農のある暮らし」制度を導入

が開園しました。



「農のある暮らし」「飯能住まい」制度で移住希望者を支援

そのつながりもあり、平成30年には北欧に流れているような心地よい時を過ごせる「メッツアビレッジ」、平成31年には母国フィンランド以外では世界初のムーミンのテーマパークである「ムーミンバラーパーク」が開園し、大きな話題となりました。それに伴い、市内観光施設の整備にも力を入れ、本市の山間地域には北欧の文化を味わうことのできるアウトドア施設「ノーラ名栗」を整備したことなどで、多くの観光客が訪れて、にぎわっています。

その効果もあり、人口減少社会の中、主に子育て世帯の転入が増加し、平成27年から10年連続で社会と通じるところがあり、平成9年にはムーミンシリーズの作者であるトーベ・ヤンソン氏との手紙のやり取りから、ムーミン童話の世界をモチーフにした公園（現トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園）が開園しました。

会増（転入超過）となつております、令和6年には23年ぶりに人口増加となりました。

「まちなか」から飯能とつながる人を増やす

人口減少が前提となるこれから
のまちづくりには、市民、事業者、

行政など多様な人々が、それぞれの立場から積極的にまちづくりに参画し、連携しながら進めていくことが重要です。本市では、10年、20年先を見据え、公民連携による持続可能なまちづくりを推進する



ムニミンのテマパーク「ムニミンバレーパーク」

© Moomin Characters™

市民とともにつくる、
ずっと暮らしたいまちへ

本市では、「市民とともににつく

シビックプライドや訪れる方々の高揚感の醸成を目指すとともに、飯能駅を起点とした市内回遊性の向上につなげていきます。

飯能市長
新井重治



〔将来都市像〕水と緑の交流拠点 東
林文化都市 はんのう

プロフィール

第6次飯能市総合振興計画の策定に当たつても、「ふれあいミーティング」の場での対話やアンケート収集のほか、市民や本市若

「市政運営を行つてきました。市民との対話を重視するため、毎年度、市内各地区で「ふれあいミーティング」を開催し、市民との意見交換を行つて、ます。現在進むる飯能市」をキヤツチフレーズに

手職員によるワークショッピングの開催などを行い、多様な主体の参画により、市民や職員それぞれが目標を共有できる計画づくりを大切にしています。

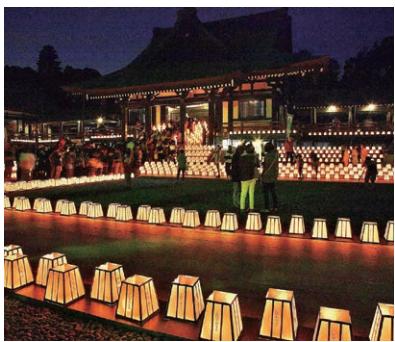
A map of Saitama Prefecture, Japan, with a light green background. Two areas are highlighted: Mannen City (飯能市) in the central-western part, colored orange-red, and Saitama City (さいたま市) in the eastern part, also colored orange-red. A red dot marks the center of Saitama City. Labels with arrows point to each highlighted area.

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

市を語る3 わがスマイルシティふくろいの実現に向けて

袋井市（静岡県）
ふくろい

袋井市長 大場規之
おおばのりゆき



法多山万灯祭



遠州三山風鈴まつり

静岡県袋井市は、東海道の江戸日本橋からも京都三条大橋からも真ん中の27番目の宿場「どまん中ふくろい」として栄え、東名・新東名高速道路のダブルネットワークを活用できる優位性など、今も昔も東西交通の要衝として発展してきました。国内最高峰ブランドのクラウンメロンをはじめ、遠州三山（法多山、可睡斎、油山寺）といわれる名刹や、エコパスタジアム、「ふくろい遠州の花火」などでも有名です。

また、本市は、令和7年度「高齢者福祉行政の基礎調査※」によると、高齢化率が非常に低い県内屈指の「若いまち」であり、就労、子育て、住まい、それぞれの環境がバランスよく整っていることが、若い世代に受け入れられている要因の一つではないかと認識しています。

※静岡県内では、35市町中、第2位（1位：長泉町、3位：御殿場市）

が非常に低い県内屈指の「若いまち」であり、就労、子育て、住まい、それぞれの環境がバランスよく整っていることが、若い世代に受け入れられている要因の一つではないかと認識しています。

さて、私たちを取り巻く社会情勢は、目まぐるしく変化しており、全国的にも人口減少局面を迎えるなど、大きな転換点に直面しています。これまで、本市の人口動態は、比較的の優位にありましたが出、今後は、人口減少が及ぼすさまざまなか影響を避けることができず、これまで誰も経験したことがない社会変化に直面することになると

20年の歩みを礎に、未来を拓く

さて、私たちを取り巻く社会情勢は、目まぐるしく変化しており、全国的にも人口減少局面を迎えるなど、大きな転換点に直面しています。これまで、本市の人口動態は、比較的の優位にありましたが出、今後は、人口減少が及ぼすさまざまなか影響を避けることができず、これまで誰も経験したことがない社会変化に直面することになると

20年の歩みを礎に、未来を拓く

このようなかで、本市が有する地域資源を最大限に活用した「ふくろい賑わい創出プロジェクト」を着実に進めています。

さて、私たちを取り巻く社会情勢は、目まぐるしく変化しており、全国的にも人口減少局面を迎えるなど、大きな転換点に直面しています。これまで、本市の人口動態は、比較的の優位にありましたが出、今後は、人口減少が及ぼすさまざまなか影響を避けることができず、これまで誰も経験したことがない社会変化に直面することになると

このようなかで、本市が有する地域資源を最大限に活用した「ふくろい賑わい創出プロジェクト」を着実に進めています。

主要施策としては、新東名高速道路森掛川インターチェンジと東名高速道路袋井インターチェンジを結び、さらには国道1号バイパスや国道150号を結ぶ広域幹線道路として、森町袋井インターチェンジ線の整備を推進しています。平成31年4月には国道150号から

また、市の核となる都市拠点であるJR袋井駅周辺においては、さらなる都市機能強化を視野に、袋井駅南地区を対象地とした「ふくろいえきなん



袋井市特産「クラウンメロン」



ふくろい遠州の花火

さらに、沿岸部では、東日本大
市内の至る所で
「にぎわい」を創出

ふくろい、沿岸部では、東日本大

全・安心を支える場（セーフ）の四
つをコンセプトとして掲げ、市民
をはじめ、民間事業者や行政が、
共に創り、共に育てることで、治
水機能とにぎわいや魅力を有した
新時代につなぐ活力ある都市空間
を創出していきます。



可睡ゆりの園

くろいセントラル
パーク構想」を策定し、袋井から挑戦で
きる場（チャレンジ）、緑と水を活か
した笑顔・楽しさを
生み出す場（ファ
ン）、袋井の新しい
暮らしを提供でき
る場（ライフ）、安

震災以降実施してきた防潮堤整備
に一定の目途がつき、現在、同笠
海岸における「海のにぎわい創出
プロジェクト」として、うみてら
すDORIでのにぎわいイベント
の開催やスポーツエリアの充実、
方々が集まる仕掛けを行うことによ
り、沿岸部の活力をさらに高め
ていきます。

このほか、産業の新たな展開を

推進していくため、本市と静岡理
工科大学、商工団体や金融機関が
連携を強化し、競争力のある中小
企業の成長を積極的に支援する
「ふくろい産業イノベーションセ
ンター事業」により、技術課題の
解決支援や研究開発の促進など、
袋井市長
大場規之



うみてらすDORI（どうり）

地域の「稼ぐチカラ」の強化にも
取り組むとともに、令和7年5月
には、若者を中心とする起業のサ
ポートや、市内事業者の新事業へ
のチャレンジ支援を目的とした多
様な人々が交流するコワーキング
スペース「BIRD'S」を開設しま
した。

本年は、第3次袋井市総合計画
がスタートします。まちの将来像
がスタートします。まちの将来像

を取り組むとともに、令和7年5月
には、若者を中心とする起業のサ
ポートや、市内事業者の新事業へ
のチャレンジ支援を目的とした多
様な人々が交流するコワーキング
スペース「BIRD'S」を開設しま
した。

「多彩なつながりで 支え合いを実
感できるまちの実現」「住み続けたいと
思える魅力あふれるまちの実現」
「多彩なつながりで 支え合いを実
感できるまちの実現」の三つをま
ちづくりの基本目標とし、職員一
丸となつて全力で取り組んでいき
ます。

プロフィール



袋井市長
大場規之

（市町村合併）平成17年4月1日、袋
井市、浅羽町の2市町が合併

◆面積	108・33km ²
◆人口	8万7562人
◆世帯数	3万7724世帯

【将来都市像】

にぎわい　ずっと続くまち　ふくろい
(令和8年度から第3次袋井市総合計
画がスタートします)

【特産品】温室メロン（クラウンメロ
ンは、全国ブランド）、茶、米、豚、
肉用牛、生乳、いちごなど

【観光】法多山、可睡斎、油山寺、静
岡県小笠山総合運動公園「エコパ」、
うみてらすDORI（どうり）など

【イベント】ふくろい遠州の花火大会、
法多山田遊祭、可睡斎ひなまつり、遠
州三山風鈴まつり、袋井クラウンメロ
ンマラソンなど



※面積は国土地理院「全国都道府県市市区町別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

市を語る4

天草市（熊本県）
あまくさ

天草市長 馬場昭治
ばば しょうじ

つながるチカラでまちづくり 天草版地方創生への挑戦

わが

天草市は、熊本県の南西部に位

置し、大小120余りの島々が点在する美しい海と豊かな自然に囲まれた天草諸島の中央部に位置します。熊本県内で最大の面積を有し、歴史的な背景や文化が色濃く残っています。



イルカウォッチング



天草の崎津集落

特に、キリストン文化や歴史的な遺産が多く、神道や仏教、キリスト教が混在している漁村「天草の崎津集落」が世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリストン関連遺産」の構成資産の一つとなっています。

また、天草諸島には1億年の大地の記録が残されており、日本で初めて発掘されたティラノサウルス科恐竜の下顎の化石をはじめとするさまざまな化



御所浦恐竜の島博物館

豊かな自然や食、
伝統文化を守る

本市は、平成18年3月に2市8町が合併して誕生し、本年3月に20周年を迎えます。市制施行に併せて、旧市町ごとの10の地域にま

ちづくり協議会、小学校区などを設置し、それぞれの地域の個性や特色を生かした独自のまちづくりを展開してきました。

しかし、合併後20年を迎えるとする今日、特に中心地

抜本的な公共交通の再編



オンデマンド乗合タクシー

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、交通の利便性向上を図つていくことが必須です。市の中心地の都市機能の充実を図りながら地域を守っていく、そ

石が発見されており、これらの化石と天草の自然資源を紹介する施設として「御所浦恐竜の島博物館」を令和6年3月に開館しました。

さらに、市の北西部に浮かぶ通詞島沖合には、約200頭の野生のミナミハンドウイルカが生息しています。これらに顕著になるのではないかと危惧しています。また、このことにより、これまで各地域で代々守り継がれてきた豊

かな自然や食、伝統文化など貴重な資源が失われることにもつながります。

これから本市は、各地域の活性化なくして世界に誇れる魅力を守り続けることはできません。そのためには、地域を守りつないでい

く人材を掘り起こし、地域の資源や魅力を再発見していただく。そして、自らが暮らす地域に自信と誇りを持ち、住み慣れた地域で心豊かに暮らすことができるようさまざま取り組みを進めていきます。



体験学習の島づくり



地域外への移動には幹線を走る路線バスを再編・増便し、各地域内の移動については、自宅から目的地までドアtoドアで小回りの利用、A-Iを活用したオンデマンド乗合タクシーを導入します。これらを連結させることで、本市内の交通の利便性は飛躍的に向上すると考えており、令和10年度までは全ての地域に導入する予定です。

公共交通の再編を進めることで、交通空白地帯の解消と高齢者の免許返納などによって生じる買い物などの日常生活の足を確保することができます。また、世界中から訪れる観光客の方々にも、この美しく豊かな天草

して、市の中心地と各地域がつながり、人・モノの交流と循環によって、本市全体の活性化を図つていかなければなりません。そのため、地域間の移動の利便性を高める公共交通の抜本的な再編に取り組んでいます。

地域外への移動には幹線を走る

路線バスを再編・増便し、各地域内

の移動については、自宅から目的

地までドアtoドアで小回りの利

用、A-Iを活用したオンデマンド

乗合タクシーを導入します。これらを連結させることで、本市内の

交通の利便性は飛躍的

に向上すると考えてお

り、令和10年度までは

全ての地域に導入す

る予定です。

の隅々までを、自由に見て周ることができる本市内の交通網を作り上げたいと考えています。

地域を守りつなぐ

人づくりと人材の発掘

地域が輝き続けるためには、地域の活力を取り戻さなくてはなりません。そのため、地域を守りつなぐ人材の育成と発掘に取り組んでいます。

小中学生には、「体験学習の島づくり」として、自然や豊かな農林水産物、キリストンの文化・歴史などの天草の強みを生かした体験的・実践的な学習活動を通して、児童生徒が主体的に挑戦することや協働することの重要性などを学ぶことで人間性を豊かにし、生きる力を育むことを目的に取り組んでいます。

本市は、本年、市制施行20周年、

結びに

取り組みを進めています。
さまざまな「学び」の基に育つ
人たちが、必ずや地域を守り、
地域に活力を生み出してくれるこ
とを期待しています。

「天草」を後世に引き継いでいく
ための天草版地方創生を進めてい
きます。

プロフィール

◆面積	683.82km ²
◆人口	7万473人
◆世帯数	3万5732世帯

〔将来都市像〕～ともにつながり幸せ実感 宝の島「天草」～誰もが天草に誇りを持ち、心豊かに暮らせ、いつまでも住み続けたいと思えるまち
〔特徴〕人情豊かな、ひとと、と美しい自然や豊富な農林水産物、受け継がれてきた歴史や伝統文化などが息づくまち

町、河浦町の2市8町が合併
〔観光〕イルカウオッティング、天草の崎津集落（世界文化遺産構成資産）、下田温泉、御所浦恐竜の島博物館、天草夕陽八景
〔イベント〕牛深ハイヤ祭り、天草はんどハイヤ祭り、天草大陶磁器展、天草宝島国際トライアスロン大会、下田温泉祭、栖本太鼓踊り

天草市長
馬場昭治

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

いれぞ！
食の

イチオシ

根元まで柔らかくてジューシー 春を告げるアスパラガス



春先は柔らかくて味が濃く、夏にはあつさりジューシーな甘みを、ぜひご賞味ください。

府中市は広島県の東部に位置し、市北部の上下地区は研修制度を経て就農した若き農業者が活躍するアスパラガスの産地です。府中市産アスパラガスは、分水嶺からのきれいな湧水と昼夜の温度差が大きい気候に育まれ、春から初夏に掛けて旬を迎えます。

推薦者



府中市公認
広報キャラクター
おおむら さき
大夢樂 咲煌



面積 195.75km²

人口 3万4,382人
(令和7年12月1日現在)

特産品 府中味噌、府中家具、
備後府中焼き

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



上下町 白壁のまち並み

写真で見る

都市の変遷 今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

むさしの
武藏野市(東京都)



駅前の境南ふれあい広場公園
から臨む武蔵野プレイス

令和
4年
(2022年)

昭和
60年
(1985年)



当時は雑木林に囲まれた農水省食糧倉庫



生涯学習スポーツ課
神 香さん

人とひと、情報が出会う「武蔵野プレイス」

武蔵境駅南口にあった農水省食糧倉庫について、昭和48年に跡地払い下げの要望書を提出し、平成10年に跡地を取得しました。並行して市議会に農水省跡地利用計画検討特別委員会を設置するなど、その後も、さまざまな委員会や市民ワークショップなどにおいて検討を重ねました。平成23年7月、隣接する公園とともに、図書館、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援の四つの機能を複合的に連携・融合した施設「ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイス」を開館しました。現在、年間約170万人の来館者がある施設です。

市政

令和8年2月号

特集

地域住民と協働で進める 災害対策

大規模災害から住民の命と生活を守るために、自助・共助を柱とした災害対策が不可欠です。その観点から、各自治体では、住民・地域コミュニティと連携した災害対策を活発に進めています。

特集では、学識者から、地域のつながりが希薄化する中でも機能する、柔軟な共助のスタイルの有効性とその具体例などについて寄稿いただきました。また、東日本大震災の教訓を生かした災害に強いまちづくり、発災直後の混乱期を乗り切る、自助・共助に力点を置いた災害対策、多様な主体と連携した、実効性のある地域防災の仕組みづくりなど、効果的に災害対策を進める都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

柔らかな「共助」のかたち

京都大学防災研究所教授 矢守克也

寄稿 2

災害に強いまちづくりを目指して

～自助・共助・公助が一体となった災害対策～

名取市長 山田司郎

寄稿 3

地域住民と協働で高める自助・共助の力

海南市長 神出政巳

寄稿 4

長崎市における地域防災力向上への取り組み

長崎市長 鈴木史朗



柔らかな「共助」のかたち

京都大学防災研究所教授

矢守克也
やもりかつや



1 伝統的な「共助」のイメージ

災害対策における「共助」とは何か？防災関係機関のウェブサイトなどを参照すると、多くの場合、次のように説明されている。「災害時には、まず自分自身や家族の安全を確保した後に、近所や地域の方々と助け合うことが大切です。また、災害時に円滑に助け合いができるように、日常から地域での助け合いについて備えることも重要で、このような取り組みを『共助』と言います」。その上で、「共助」をより有効に機能させるために、「防災の日」などに合せて、消防訓練、避難場所まで逃げる避難訓練、避難所の仮設・運営訓練などが行われることが一般的である。中には、さらに進んで、近隣に暮らす高齢者や障がい者を対象にして個別に避難を手助けする訓練を行っている地域もある。

こうした「共助」に立脚した災害対策は、

言うまでもなく重要である。そのことは、約30年前に発生した阪神・淡路大震災以降、繰り返し強調されてきた。しかし同時に、こうした伝統的な「共助」のスタイルに限界が来ていることも、近年つとに指摘されている。「特に都市部では近所付き合いがほとんどない（したがらない人が多い）」「自主防災組織のメンバーのなり手がない」「助けられる側も高齢化して『共助』なんてできない」。こういった声をしばしば耳にする。

2 「近所で、一斉に、対面で」でないとダメか？

発想の転換が必要である。そのためには、1節で概観した伝統的な「共助」の活動の多くが、陰に陽に一つのスタイルを当然視し、それに立脚していることに気づく必要がある。それは、「近所で、一斉に、対面で」というスタイルである。このスタイルを取りやめた。代わりに、2週間程度の幅を持たせて訓練期間を設定し、都合のよい時に世帯ごとに訓練する方式を導入した。すると、子育て世代を中心に例年よりも訓練参加者が増えた。しかも、「訓練中に気づいたことがあれば自治会長までお知らせください」と依頼しておいたところ、予想を超え

の備えにも、大きな役割を果たす。だから、決して不要と言うわけではない。しかし、「近所付き合いなんてごめんだ」と思っている人たちが多数に上る都市部のコミュニティで、このスタイルに固執することは、防災対策上、決して得策とは言えないだろう。

実際、これまでの「共助」とは色合いの違う新しいアプローチが芽生えている。例えば、京都府福知山市内のある集落で、数年前、一もともとはコロナ禍で「三密」を避けたいというのつべきならない理由で一実施日時を定めて避難所（地区の集会所）に住民が一斉に避難するという従来の避難訓練を取りやめた。代わりに、2週間程度の幅を

持たせて訓練期間を設定し、都合のよい時に世帯ごとに訓練する方式を導入した。すると、子育て世代を中心に例年よりも訓練参加者が増えた。しかも、「訓練中に気づいたことがあれば自治会長までお知らせください」と依頼しておいたところ、予想を超えた

るファイードバックが寄せられたのだという。

ニュアンスは少し異なるが、似たような

事例がもう一つある。こちらは、大阪市淀

川区内の集合住宅（マンション）における防

災活動でのエピソードである。このマンションには、土地柄、単身赴任者も多く、週末

には東京に暮らす家族の元に帰るというライフスタイルがごく普通に見られる。そのため、「近所で、一斉に、対面で」実施する

防災活動には参加することができない住人

も多い。そこで、避難訓練の様子や防災倉

庫のストック品の確認作業など、マンション

の防災活動をショート動画に撮つて、住

人限定で、ネット上で見られるようにした

ところ、ここでも予想を超える人が見てく

れたという。「動画を見ているだけじゃダメだ」などと言う勿れである。そうした堅苦しい姿勢が、多くの人を逆に防災から遠ざけている。

「近所付き合いは遠慮したい」「土曜日曜く

らいは一人あるいは家族で過ごしたい」という人々は、若い世代を中心に相当数に上る。こうした世代の訓練参加率はこれまで非常に低いとされてきたが、必ずしも防災に対する関心がないわけではなかったのだ。「この日は防災活動に取り組む日です」と指定されて、「近所で、一斉に、対面で」何かをするという伝統的なスタイルに抵抗感を持つていたのである。実際、福知山市の事例では、

少くない訓練参加者が、自分たちが避難訓練しただけでなく、そこから得られた「気づき」を自治会に「共有」までしてくれた。大阪市の事例でも、これまでマンションの防災活

動に全くノータッチだった人たちが、曲がりなりにも防災倉庫の中に何があるか（あるいは、ないか）を知ることになった。「共助」には、今後、こういったより柔らかなカタチも加えていく必要があろう。

3 「誕生日には大切な人に 防災グッズを贈ろう」

「防災の届け方にメスを入れる」をキヤツチフレーズに、新しいスタイル

E Aという名の学生団体がある^(*)。OLEAは、「誕生日」や「防災の日」に「防災用品を大切な人にプレゼントする」

活動を進めている。そのため、ギフトに使ってもおかしくない防災用品を自分たちの鑑識眼でえりすぐり、ネットやポップアップストアで紹介・販売している。大切な人の手作りディナーのテーブルに置いておしゃれなソーラー式ライトとか（図1）、

いが、実は裏側に簡易トイレが隠れている商品とか、そういういたアイテムである。

(*1) <https://expo2025olea.my.canva.site/>

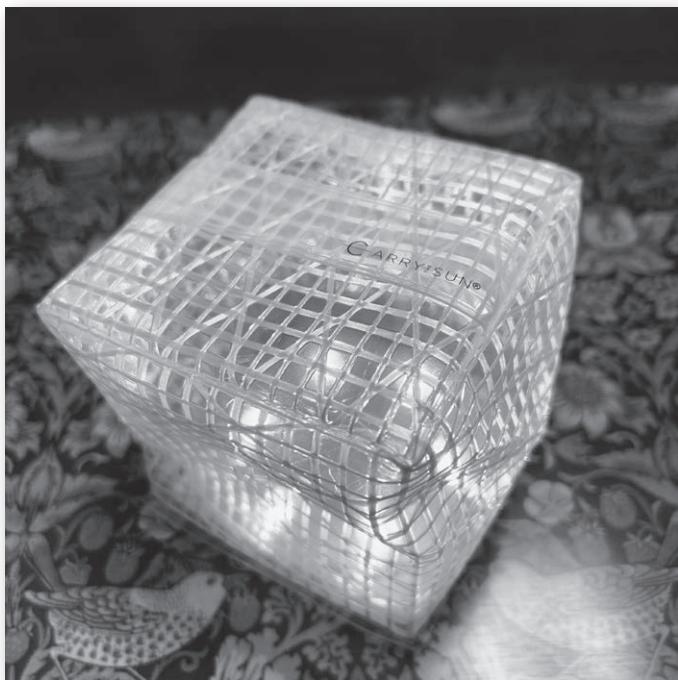


図1 オシャレなソーラー式ライト(筆者がOLEAのポップアップストアで購入)

こうしたグッズが今流行のフレーズフレーズを「両にらみ」する発想)の考えに即している点も要注目だが、筆者としては、それよりも、「防災の日」だけでなく「誕生日」(プレゼント)に目を付けた点が秀逸だと感じる。防災・減災を、行政主導で国民が一斉に実施すべき義務的活動という堅苦しい鑄型から解き放ち、一人一人が自分の事情

災害に強いまちづくりを目指して

～自助・共助・公助が一体となつた災害対策～

名取市長（宮城県）

山田 司郎やまだ しろう



はじめに

名取市は宮城県東部に位置し、仙台市と隣接している。人口は約8万人で、都市の利便性と豊かな自然環境が調和した都市である。市内には東北自動車道や仙台東部道路が通っており、交通の要衝として仙台都市圏の一部を構成し、重要な役割を果たしている。また、本市には仙台空港が所在し、国内外へのアクセス性に優れていることから、経済および観光の両面においても活気のある都市となつてゐる。一方で、宮城県の沿岸部に位置する地理的条件から、地震や津波などの自然災害に対する高いリスクを抱えている。特に平成23年の東日本大震災においては甚大な被害を受け、多くの教訓を残すこととなつた。

大震災後の復興過程においては、自助・公助が一体となつた防災対策を基本理念に据え、とりわけ共助の取り組みとして自主防災組織の設立支援に重点的に取り組んできた。

自主防災組織の設立支援

本市では、災害発生時に迅速な対応を図るために、自主防災組織が重要な役割を担つている。自主防災組織は、市民自らが主体となる。組織され、地域ごとに防災活動を実践するための基盤であることから、本市では、地域の特性に応じた災害対策を講じることができよう、同組織に対する支援を継続的に行つてきた。

具体的には、自主防災組織を設立するために必要な初期費用の一部を補助する「自主防災組織支援事業補助金」と、自主防災組織が必要とする防災資機材の購入費用に対して補助する「防災資機材購入補助金」の2種類の補助制度を活用し、設立支援を実施してきた。

これらの継続的な取り組みの結果、令和7年4月1日時点における自主防災組織数は126組織（組織率83・4%）となり、震災後と比較して41組織の増加を達成している。

自助・共助・公助が一体となつた取り組み

本市では、年に1度、総合防災訓練を実施し、自助・共助・公助が一体となつた実践的な訓練を行つてゐる。訓練は、住民の指定避難所への避難訓練を起点とし、避難所における開設訓練を行政と市民が共同で実施するほか、自主防災組織を中心とした共助訓練として、応急担架搬送訓練、応急炊き出し訓練などを実施している。さらに、市消防本部や自衛隊による公助訓練として、倒壊家屋救出訓練や高所救出訓練などを実施している。

また、本市独自の訓練の取り組みとして、災害時応援協定事業所と連携した訓練を実施している。令和7年4月1日時点、本市と民間団体との協定締結数は68に及ぶ。毎年度、訓練の目的に応じ、複数の協定締結団体に協力を求めており、令和7年の訓練では、宮城キッチンカー協会と連携し、災害時に迅速に温かい食事の提供がなされるよう、炊き出し訓練を実施した。この訓練では、本市の女性

防火クラブが配給を

支援し、行政が配給

列の誘導を担うな

ど、自助・共助・公

助が一体となつた効

果的な訓練となつ

た。その他にも、協

定締結団体の協力の

下、過去には、ド

ローンを活用した情

報収集訓練や、コン

クリートミキサー車

により消火用水の供

給を実施した火災防御訓練など、多岐にわた

る訓練を実施している。これらの訓練は、山

間部、平野部、沿岸部の3地区に分け、輪番

で開催しており、それぞれの地域特性に応

じた災害を想定している。津波災害・風水害、

土砂災害など、開催地ごとの特性を反映させ

た訓練を行うことにより、本市の地域特性に

適した防災対応力の向上を図っている。

また、本市では、地域ごとの特性を考慮し、

住民の防災意識の向上を目的として、地区別

防災マニュアルを作成している。マニュアル

の作成に当たっては、各地区的区長や町内会

長を中心とした防災リーダーが参画し、マ

ニュアル作成のためのワークショップを開催

している。これらのワークショップでは、防

災マップ上に冠水しやすい箇所や渋滞が発生

しやすい箇所など、地域住民からの意見を反



総合防災訓練の様子

映させることで、地域の実情に即した実効性の高いマニュアルとなるよう工夫している。

本マニュアルは、平成25年から平成27年にかけて、公民館区を単位として11地区分を作成した。令和7年からは2度目の更新に着手

しており、現在は東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸部の2地区（閑上地区、下増田地区）を対象に更新を進めており、更新に際しては、令和7年4月に策定した「名取市津波避難計画」を基に、防災マップ上に津

波避難における避難経路を新たに反映させるなど、災害時における円滑な避難の確保に向けて、さらなる利便性の向上に努めている。

もう一つ、自助・共助・公助が一体となつた取り組みとして、本市が実施する「出前講座」を紹介する。出前講座では、座学による

防災講話に加え、防災資機材の使い方や有用な備蓄品の紹介、指定避難場所や指定避難所への避難訓練など、多岐にわたる内容を実施している。

実施回数は年々増加しており、令和6年度に実施した件数は、震災前の平成22年度と比較して、防災講話が20回増の28回、防災訓練が6回増の15回となり、地域と行政が一体となつた取り組みの拡大が進んでいる。また、近年では企業向けにも講座を提供し、市内企業に対する防災講話も実施している。さら

に、市民向けには、令和7年に新たに「マイ・タイムラインをつくろう」という講座を開設した。この講座は、台風や大雨による風水害

に備え、住民一人一人が自分の避難行動を時系列で整理し、個人の防災行動計画を作成するものであり、個々の防災力の強化を目指した取り組みとなっている。

さらなる地域防災力の向上に向けて

前述のとおり、本市ではこれまで自主防災組織の設立に向けた各種補助制度による支援を実施してきた。東日本大震災後の継続的な取り組みにより、組織率は大きく向上しており、さらなる地域防災力の向上を図るため、令和7年から、「名取市自主防災組織活性化補助金」を新設した。本補助金は、自主防災組織がより活発に活動し、地域の防災力を高めることを目的として、設立後の活動に対して支援を行うものであり、補助上限額は2万円としている。

補助対象は、自主防災組織が実施する防災訓練や避難訓練などの各種訓練のほか、必要な備蓄品の購入や炊き出し訓練にかかる材料費など、多岐にわたる。本補助金創設の背景には、共助の要である自主防災組織と行政との接点が必ずしも十分とはいえない状況があつた。これまで行政は、主として組織設立段階における支援を行ってきたが、設立後の継続的な活動支援には十分に至っていないかった。このため、自主防災組織の活動を継続的に支援する仕組みとして本補助金を新設したものである。

本補助金の申請に当たっては、組織体制や

活動計画の事前提出を求めており、計画段階から行政が関与する体制を整えている。これにより、自主防災組織の活動状況や課題、ニーズを把握し、行政による継続的な支援体制の構築につなげている。

次に、本市は避難所の環境整備と備蓄品の拡充に積極的に取り組んでいる。

まず備蓄体制については、令和元年に策定した「名取市災害用生活物資等の備蓄計画」に基づき、東日本大震災クラスの災害を想定した最大避難者数1万1000人分を見込んでいる。各指定避難所や市役所などへの配備を進めており、また、要配慮者向けの備蓄品や離乳食の拡充に努めてきた。

さらに、避難生活の質の向上に向けた環境整備も推進している。避難所となる施設へのエアコン設置を進めるとともに、現在は国のが「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、簡易ベッドやパーテーション、発電機などの資機材を拡充している。これにより、避難者がプライバシーを確保しつつ快適に過ごせる空間の構築を図っている。加えて、課題であつた保管場所の確保についても、市役所敷地内に新たな大型防災倉庫を整備することで、備蓄・供給体制のさらなる強化を進めている。

もう一つ、さらなる防災力の向上に向け、令和7年から新たに開始した施策を紹介す

る。「災害時協力井戸制度」である。災害時に

おける水の確保は極めて重要な課題であり、とりわけ地震や津波などの大規模自然災害が発生した場合には、ライフラインの寸断により水の供給が停止する可能性が高く、住民生活に深刻な影響を及ぼす。本市では、こうし

た事態に備え、「災害時協力井戸制度」を導入し、地域ごとの水資源の確保と、住民相互の助け合いによる水供給体制の構築を進めている。制度設計に当たっては、内閣官房水循環政策本部が実施する水循環アドバイザー制度を活用し、有識者からの助言を受けながら検討を進めた。本市における制度の特徴の一つ

は、申請時に実施する水質検査にある。本市では、井戸水の利用用途を生活用水（トイレ、洗濯など）としている一方で、水質検査については飲用井戸と同等の検査項目を採用している。これにより、万が一利用者が誤って口に含んだ場合であつても安全性が確保されるよう配慮し、より安心・安全な水資源の供給体制の構築を図っている。

また、本市の「災害時協力井戸制度」のもう一つの特徴として、井戸所有者のプライバシーへの配慮が挙げられる。井戸の提供に係る個人の情報は、原則として井戸の位置情報のみに限定して公開するとともに、のぼり旗が協力井戸の敷地内に掲げられている場合のみ利用可能であることを本市ホームページに



災害時協力井戸ののぼり

結びに

本市では、災害に強いまちづくりの推進に向け、地域住民、企業など、関係機関と行政が一体となつた取り組みを継続的に進めている。災害発生時に地域住民と行政が迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため、自助・共助・公助が連携した訓練の実施や、防災マニュアルの整備に取り組んできた。

市民一人一人が防災意識を高め、相互に協力し合うことにより、本市における地域防災力は今後さらに向上していくものと期待している。今後も、地域住民との連携をより一層強化しながら災害対策の充実を図り、将来にわたって安心・安全な社会を築いていくために全力を尽くしていきたい。

地域住民と協働で高める自助・共助の力

海南市長（和歌山県）

神出政巳



はじめに

四季を通じて温暖な気候に恵まれた海南省は、和歌山県の北西部に位置し、世界の玄関

口・関西国際空港から30km圏内、海・山の豊かな自然に恵まれ、非常に住みやすく、伝統文化や義理人情を大切にする地域コミュニティが、安全・安心で心豊かなまちづくりの一翼を担っている。

また、市域南部の下津町で生産されるミカンは、全国の市町村の中で第6位の産出額となつており、中でも、土壁の蔵にミカンを貯蔵して熟成させる「下津蔵出しみかん」は、平成31年に農林水産省の「日本農業遺産」に、そして、令和7年8月には、「有田・下津地域の石積み階段園みかんシステム」として世界農業遺産に認定された。

臨海部の和歌山下津港和歌浦海南港区には、石油精製、鉄鋼関連工業のほか、世界的シェアを誇る化学工業など多様な企業が立地し、生産物流拠点を形成しており、紀伊水道

に面したリアス式海岸という地形的特徴から、昭和南海地震など過去の大規模地震において津波浸水被害を度々受けてきた地域である。

現在、公表されている、東海・東南海・南海3連動地震の津波シミュレーションによる被害想定は、津波による海南市の建物全壊数は5100棟、海南地区の被害想定額は約4400億円、今後30年以内の発生確率が60～90%程度以上とされる南海トラフを震源とした地震・津波への対策が、まさに喫緊の課題となつている。

自助・共助～地域との協働～

南海トラフ地震のような大規模災害の発災直後は、道路や橋梁などのインフラ被害が広域に及ぶこと、また市職員も被災し、消防や救急の機能が著しく低下することが予想される。多数の負傷者や建物倒壊など、被害が甚大な場合には、「公助」として救助・援助する側の人手が不足することは不可避であり、支

援が到着するまでの間は、自らの力（＝自助）と地域の協力（＝共助）を合わせて、倒壊家屋から人を助け出したり、近所同士で声を掛け合つて、津波から逃げていただかねばならない。

令和6年の能登半島地震では、多くの家屋が倒壊した地区で、住民の共助による迅速な安否確認や救助活動により、多くの命が助かったという事例があるように、人命救助が最優先となる発災直後の3日間は、特に、自助と共助の実効性を高めることが重要だ。

本市では、住民への意識啓発はもとより、住宅耐震化や家具転倒防止、感震ブレーカーの設置、ブロック塀撤去など、自助の実効性をより高めるための各施策を推進するとともに、共助に対しても、要となる消防団や自主防災組織の維持・浸透に注力し、自主防災組織については、令和6年度には結成率が100%となつた。

以下の課題は、結成された自主防災組織が、大災害発生時に、強固に連携・活動するよう、普段から訓練やシミュレーションなどを重



内海地区での夜間訓練(発電機の起動確認)

内海地区は、臨海部に広がる工業地帯に面した地区である。当該地区では、地区内の三つの自主防災組織と地元企業のENEOS和歌山石油精製株式会社で結成された「自治会自主防災会・臨海企業連絡会」が、地区防災計画を策定しているが、計画策定の際には、「自分ごと」として、地区の住民に、関心・理解を深めていたことに重点を置いた。

本市としては、研修やワークショップを開催し、サポートを行う程度の関わりとしたが、アドバイザーとして参画された京都大学防災研究所の牧紀男教授の助言をいただきながら、時には、計画を検証するために、実際に避難訓練を行うなど、

地域が主体となつて地区防災計画をまとめ上げた。

そして、計画策定後も、毎年、自治会自主防災会・臨海企業連絡会などが主体となり、夜間の津波避難訓練が行われるなど、地区防

ね、顔の見える関係を維持・継続していくことであり、本市としても、地域と連携・協働して行う研修会や避難訓練などに重点を置き、取り組みを推進している。

(1) 地域が主体となつた地区防災計画と

防災活動

災計画は着実に地域に継承され、住民の防災意識向上に役立てられている。

(2) それぞれの地域で「動ける人」が動く

塩津地区は、海岸沿いの急な斜面に住宅が密集する地区である。当該地区では、地域の組合などが連携する「塩津区防災会」という自主防災組織を結成し、地区住民が一体となつた取り組みが実践されている。

例えば、地区内の世帯ごとの家族構成や連絡先などを記入した独自の住民台帳を作成し、いざという時の安否確認を迅速、確実に行えるよう備えているほか、避難所への誘導、

避難所運営、炊き出しなどについても、当該地区ならではのコミュニティの結びつきの強さが生かされている。

高齢化が課題となる地域ではあるが、有事の際には、子どもから高齢者まで、それぞれが役割をしっかりと担い、動ける人が動く仕組みが確立された地区である。

また、内陸部に位置する南野上地区では、本年度、「協働」に重点を置いた避難所開設訓練を実施した。発災時に、避難所では、早期に避難者を受け入れるための居住スペースを整える必要があるため、訓練では、住民と職員が協力し、パーテイションや簡易ベッド、簡易トイレなどの設営に取り組むとともに、設営時間の目標を決めた訓練とした。

時間目標を決めた訓練としたことで、自然

(3) 発災直後を「自助」と「共助」で乗り切る

こうした「自助」「共助」の意識を高め、取り組みを広く市の全域に展開していくことは容易ではないが、一歩ずつでも、着実に前進していくかねばならない。行政としては、地域で動ける人に、どう動いていただくかを考え、消防団や自治会、民生委員・児童委員、企業などが協働する枠組みの訓練などを、繰り返し、実施していくことが必要だ。

冒頭で述べたとおり、災害発生直後の3日



住民との協働による避難所開設訓練

間は、人命救助が最優先となる。交通網の寸断などにより、市や消防、関係機関などの「公助」がすぐに行き届かない状況・場面でこそ、自主防災組織や地域消防団が協力して助け合う「共助」、自分や家族の安全を自ら守る「自助」が、その威力を發揮する。

一人でも多くの命を守るため、自助・共助が、それぞれの地域でしっかりと機能し、特に、災害弱者、避難行動要支援者に対しては、要支援者名簿や個別避難計画を活用した支援が着実に行き届くよう、平時から備えておかねばならない。

地域とボランティア

初動期から応急段階に入れば、ボランティアの方々との連携・協働も重要だ。さまざまな災害の場面で、ボランティアの方々からいただく支援には勇気づけられる。本市も、令和5年6月の豪雨災害の際、全国から延べ1800人を超えるボランティアの方々に、多くの市民が助けられたことは、本当に感謝の念に堪えない。

各地の災害においても、ボランティアによる支援が展開され、物資の仕分けや避難所の運営支援、被災家屋の片付けなど、「自助」や「公助」では対応し切れない被災者のニーズに即応していただいている。

地域とボランティアが連携することで生ま

れる「共助」の

力は絶大で、行政としては、いち早く、関係団体と連携し、ボランティアセンターの立ち上げや情報集約・発信を進めることが重要だ。

自助・共助・公助の力を結集して 大災害に向き合う

昨今、公助に対し、より幅広く、充実した内容が求められる風潮もあるが、最も大切なのは、「まずは自分で準備し、足りない部分をみんなで助け合う」とこと、その上で、自助・公助・公助の力を結集させれば、災害への構えが、より強固なものになる。行政としての



ボランティアの方々に多くの市民が助けられた(令和5年6月豪雨)

役割は重要で、例えば、公的備蓄については、「家庭備蓄を持ち出せなかつた」「避難所へたどり着くのが精いっぱいだった」という被災者のための備蓄であること、そのため、各自が、家庭備蓄として最低3日分、できれば7日分を準備する必要があることを、しっかりと伝えていかねばならない。

他にも、住民・地域・行政の力を結集するための「基盤整備」、それらを使いこなす「仕組みづくり」も重要であり、生活再建に向けた準備や、あらかじめ、復興へと向かう道のりを描いておくなど、行政が担う公助の役割は大きい。

本市ではこれまで、臨海部を守る津波対策事業や市庁舎の高台移転、防災道の駅の整備、受援拠点やボランティアセンターの活動拠点となる防災公園の整備などを推進してきたが、今後は、これらを生かし、「自助」「公助」の意識を高めていく流れを、創り出していかねばならない。

いずれ、私たちは南海トラフ巨大地震などの大規模災害に向き合う時が来る。一人一人を助け、守るために必須となるのは、自分の命は自分で守る「自助」と、隣近所で助け合う「公助」に他ならない。それまでに、できる限り自助・共助の実効性を高め、被災したとしても、市民が住み慣れた地域で、安心して住み続けられるまちづくりを進めていく。

長崎市における地域防災力向上への取り組み

長崎市長（長崎県）

鈴木史朗



長崎大水害の教訓を胸に

長崎市は、昭和57年7月23日に発生した長崎大水害により、死者・行方不明者262人（長崎県内では299人）という甚大な被害を経験した。この災害を教訓に、市民の防災意識の向上と地域防災力の強化が喫緊の課題として認識されてきた。近年、全国各地で頻発する豪雨灾害や大規模地震の発生が懸念される中、行政による「公助」だけでは限界があり、住民自身による「自助」と地域で協力し助け合う「共助」の重要性がますます高まっている。

本市では、令和3年5月の災害対策基本法の一部改正により、市区町村に個別避難計画の作成が努力義務化されたことを契機に、地域住民と協働した災害対策の取り組みを本格化させた。特に、避難行動要支援者（以下「要支援者」）への対応については、令和6年度末時点で2万5989人に上る要支援者の名簿情報を専用システムで一元管理し、消防や警察、民生委員や自治会などの「避難支援等閲

係者」に対し、同意が得られた者の情報を梅雨時期の前に年1回提供している。

しかし、地域における課題も山積している。自治会員の高齢化や住民の減少により、防災活動の担い手不足が深刻化しており、令和6年度に全ての自治会長に対しても行った自治会アンケート調査（以下「自治会アンケート」）では、自主防災組織を結成していない理由として、「自治会員の高齢化」が35・1%、「自他会単独では困難」が19・8%、「リーダーがない」が14・9%を占めており、地域防災体制の構築に苦慮している実態が浮き彫りになつた。こうした状況を踏まえ、本市は多様な主体と連携しながら、実効性のある地域防災の仕組みづくりに取り組んでいる。

多層的な地域防災体制の構築 自主防災組織の結成促進と活動支援

市民防災リーダーの養成

地域防災の推進役として、平成21年度から市民防災リーダーの養成を開始し、これまでに1361人を認定している。2日間14時間のカリキュラムで、本市の防災体制、災害の仕組み、避難所運営、普通救命講習、初期消

り、令和7年12月現在、630組織が結成されている。

結成促進に当たっては、自治会アンケート

において、結成に前向きな回答を得た自治会への個別訪問や説明会を実施しており、自治会単位だけでなく、地域の多様な団体の代表により構成される地域コミュニティ連絡協議会や連合自治会を単位とした広域での組織結成も促進している。自主防災組織結成時には、防災用資機材の助成を行っており、避難や避難誘導に使用する担架、拡声器、避難誘導用ロープなど必須資機材5品目と、地域の実情に応じた27品目から選択できる仕組みを整備し、活動を支援している。

火訓練など、地域で実践的に活動できる知識と技術を習得する。認定後も毎年フォローアップ研修を実施しており、令和6年度には気象災害の講話や防災マップ・コミュニティタイムラインの作成方法などをテーマに185人が受講した。

市民防災リーダーの主な活動は、平時においては、その防災知識・技能を生かして、地域での防災イベントの開催のほか、防災講話や訓練の企画、地域防災マップづくりの補助など地域全体の防災力向上および自助・共助の体制整備に取り組んでいる。また、災害発生時においては、行政や消防の支援到着までの間、自治会、自主防災組織の一員として、初期消火・救出救護・避難誘導などの応急防災活動に従事いただくことを期待している。

地域防災マップと コミュニティタイムラインの作成支援

平成23年度から地域防災マップづくりを推進しており、令和7年12月現在、590自治会で作成されている。地域住民が参加するワークショップ形式で、危険箇所、避難所、避難経路、防災に役立つ施設や人材などを地图上に書き込み、災害への備えを話し合う。作成したマップは全世帯に配布し、防災まち歩きや避難訓練に活用されている。また、作成から5年を経過した地域には見直しを提案し、地域の実情変化に対応している。

令和6年度からは、コミュニティタイムラ

イン（水害版）の作成も開始した。これは、災害発生前から発生後までの間に、誰が、いつ、何を行うかを時系列に一覧化した地域における防災行動計画である。地域住民が自ら適切な避難行動ができるようになることを目的としており、地域防災マップの見直しや新規作成に併せて提案し、合意が得られた地域で作成を支援している。マップとタイムラインを1ページに落とし込み、地域の全世帯に配布することで、日頃から活用できる実践的なツールとなっている。また、本年度には、水害版に加え、地震版のコミュニティタイムラインも整備し、地域の特性に応じた防災力の向上を図っている。

マイ避難所の周知啓発

災害による被害を軽減するためには、早めの避難行動と日頃の備えが重要である。

本市では、平成30年度から「マイ避難所運動」を推進しており、市民それぞれの環境に合わせた避難行動の事前準備を啓発している。

マイ避難所とは、災害の発生の恐れがある場合など、「いつ」「だれと」「どこに」避難するかを決め、市民が「マイ避難所シート」（本市ホームページからダウンロード可能）に記載する。

避難先は、市が指定する避難所に限らず、安全な自宅（在宅避難）や親戚・知人宅（縁故避難）、ホテル・旅館など多様な選択肢があることを啓発している。



マイ避難所啓発動画
二次元コード

また、さまざまな世代の市民へ「マイ避難所」についての認識を深めてもらうため、令和7年8月に「マイ避難所啓発動画」を作成した。

和7年8月に「マイ避難所啓発動画」を作成した。



長崎市長と長崎市介護支援専門員連絡協議会役員

「災害が起きたときもみんなで助かるまち」の実現に向け、令和3年度に内閣府の個別避難計画作成モデル事業に応募し、長崎市介護支援専門員連絡協議会（以下「協議会」）と連携した取り組みを開始した。共助につなげるためには、名簿提供の同意者を増やすこと、防災情報の入手方法や避難場所を決め避難時の必要品を準備するといった自助力の向上が重要であり、日頃から要支援者の身体状況や家族・生活環境を把握し支援しているケアマネジャーの参画が不可欠であった。

協議会とは、新型コロナウイルス感染症と共に乗り越えた関係性があり、「利用者の安全安心の確保はケアマネジャーにとっても重要であり、BCP策定も求められている。ぜひ参画したい」と賛同いただき業務委託を行つた。計画作成が目的とならないよう協議会と話し合う場を設け、計画の様式を市民になじみのある安心カードの災害時対応版とした。協働で研修会を開催し、初年度は3カ月間で104件を作成し、全員が情報提供に同意した。

翌年度以降は、要介護度が高く、一人暮らしや避難支援者がいない者を優先的に作成している。要支援者の約8割を占める高齢者については、新たに

要支援者を誰一人取り残さない取り組み

「災害が起きたときもみんなで助かるまち」の実現に向け、令和3年度に内閣府の個別避難計画作成モデル事業に応募し、長崎市介護支援専門員連絡協議会（以下「協議会」）と連携した取り組みを開始した。共助につなげるためには、名簿提供の同意者を増やすこと、防災情報の入手方法や避難場所を決め避難時の必要品を準備するといった自助力の向上が重要であり、日頃から要支援者の身体状況や家族・生活環境を把握し支援しているケアマネジャーの参画が不可欠であった。

協議会とは、新型コロナウイルス感染症と共に乗り越えた関係性があり、「利用者の安全安心の確保はケアマネジャーにとっても重要であり、BCP策定も求められている。ぜひ参画したい」と賛同いただき業務委託を行つた。計画作成が目的とならないよう協議会と話し合う場を設け、計画の様式を市民になじみのある安心カードの災害時対応版とした。協働で研修会を開催し、初年度は3カ月間で104件を作成し、全員が情報提供に同意した。

翌年度以降は、要介護度が高く、一人暮らしや避難支援者がいない者を優先的に作成している。要支援者の約8割を占める高齢者については、新たに

要介護1以上の認定を受けた者を対象に郵送と電話勧奨での同意確認を行つてはいるが、令和6年度の新たな対象者3913人における同意は約4割にとどまるものの、ケアマネジャーによる計画作成者については9割を超える同意があり、日頃の信頼関係と丁寧な説明の賜物だと実感している。

防災意識の継承と実践的な 地域防災訓練の展開

令和6年度には、防災訓練19件、避難所運営訓練6件、防災講話74件、地域の祭りでの啓発活動8件など、年間107件の防災関連イベントを実施した。祭りや運動会などの機会を活用した防災啓発も積極的に行つており、楽しみながら防災を学べる工夫をしている。

また、毎年7月23日の長崎大水害の日を以後して、防災行政無線によるサイレン吹鳴、市庁舎や被害が大きかった市中心部などでパネル展示、各地域センターでの写真展示および記録映像上映、市内小中学生を対象とした動画視聴、市長メッセージのホームページ掲載、公式LINEなどのSNSを活用した避難訓練を行つた。

協議会と話し合う場を設け、計画の様式を市民になじみのある安心カードの災害時対応版とした。協働で研修会を開催し、初年度は3カ月間で104件を作成し、全員が情報提供に同意した。

翌年度以降は、要介護度が高く、一人暮らしや避難支援者がいない者を優先的に作成している。要支援者の約8割を占める高齢者については、新たに

今後の展望と課題

本市における課題として、自治会員の高齢化や住民の減少による地域防災活動の担い手不足への対応が挙げられることから、自治会単位だけでなく、地域コミュニティ連絡協議会や連合自治会を単位とした広域での自主防災組織の結成をより促進し、組織の脆弱性から災害時に対応ができない小規模な自治会が生じないよう、複数の自治会が連携した防災体制の構築を進めていく。また、令和6年度に無作為に抽出した市民の約250人を対象に実施した、「マイ避難所」のアンケート調査結果では、「マイ避難所を決めている」と回答した割合が約30%であったことから、本年度に作成した「マイ避難所啓発動画」と併せ、公共交通機関を活用したポスター啓発、本市ホームページやYouTubeなどのSNS、多くの市民が目に見える市内のデジタルサイネージなどで、「マイ避難所」のさらなる啓発について取り組んでいく。

「自助・共助・公助」の精神の下、互いに連携した災害対策を推進することで、全ての市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを実現していくとともに、長崎大水害の教訓を胸に、地域住民と行政が一体となつた防災体制を構築し、次世代に引き継いでいくことが私たちの使命である。

都市のリスクマネジメント

第190回

自治体DXと情報セキュリティ対策を セットで進める

合同会社KUコンサルティング代表社員、電子自治体エバンジェリスト

高橋邦夫

今回が本コーナーへの寄稿の最終回となるため、多くの自治体が取り組んでいる自治体DX推進と情報セキュリティ向上策が密接な関係にあることを述べて、私の話の総括いたしたい。

自治体DXの第一歩は 職員の働き方改革

総務省では令和2年12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を全自治体に向けて発出し、これまでに6回の改定を行つてきたが、初版から最新版に至るまで「セキュリティ対策の徹底」が重点取り組み事項に含まれている。

自治体DXを「デジタル技術を活用した行政サービス改革」と捉えた際に、「改革がアクセルだとするとセキュリティ対策はブレーキ」と評する人もいるが、私は自治体DXとセキュリティ対策は車の両輪のごとく、同時に前進していくものと説明している。

先の推進計画には「自治体においては、まずは、（中略）デジタル技術やAI等の活用によ

より業務効率化を図り」とある。行政サービスを大きく改善していくためには、人的資源が必要となり、現行業務で手いっぱいとなつていての状況をデジタル技術の活用で余力を生み出すこと、つまり職員の働き方を変えることが必要だと書かれている。

間違えてはいけないのは、自治体DXは職員の働き方を変えることではない。多くの自治体が意思決定の電子化や会議のペーパーレス化、コミュニケーションツールの導入などを積極的に取り入れているのは、多くの職員に共通する本来業務ではない部分をデジタル化することで効率化を進め、そこで生まれ出された時間を本来業務の見直し（サービス改革）に振り向けることが狙いである。自治体DXイコール職員の働き方改革ではないものの、自治体DX推進には職員の働き方改革は欠かせない要素なのである。

職場以外でもサービス提供することで行政サービスを変革する

官民問わず働き方改革で真っ先に思い浮かぶのはテレワークではないだろうか。ただし多くの自治体でテレワーク導入の支援をしてきた私には、公務員のテレワークは民間企業が取り入れるテレワークとは違ったスタイルが必要だと思つていて。

基礎自治体である市役所では多くの職員が個人情報を扱う業務を行つてているが、総務省の地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインでは「大量又は重要な住民情報を扱う業務」のテレワークを禁止している。このことから職員のテレワークを諦めてしまう自治体もある。しかしながら「庁舎と同等の物理的な対策がなされたサ



Risk Management

テライトオフィスでの場合を除き」とあることから、支所や公民館といった市役所職員が働く公共施設においては、通常の業務を行うことが可能と考えてよい。このことから私は、公務員のテレワークは在宅勤務がベースではなく（在宅勤務も行えるに越したことはないが）、支所や公民館などの公共施設でも働ける環境をまずは整えるべだと助言している。

今後オンライン申請やAIによる電話対応などが進むと、職員が窓口業務から解放され、意思決定の電子化やコミュニケーションツールの導入により、自席でなくとも働ける環境が整つてくる。この働き方改革によって実現すべきは「現場に出ること・アウトリー型行政サービス」ではないかと考える。どれほど世の中のデジタル化が進んでも、人でなければできない仕事はなくならない。行政側から手を差し伸べる、サービス対象者に声を掛ける、地域の関係者と共に汗をかく、そういった行政スタイルに変わることが自治体DXの目指す姿ではないかと私は信じている。

このような行政スタイルを取り入れる際には職員が普段利用しているPCを持ち運ぶことが求められる。自席と同様の情報セキュリティが施されなければ、職員は安心してPCを持ち出せない。このことからも自治体DXの重点取り組み事項に「セキュリティ対策の徹底」が挙げられていると考える。

情報セキュリティ対策に効果あり

ここ数年、頻繁に自治体のセキュリティ事件・事故の報道をしているが、内容を見るとUSBの紛失や誤交付・誤送信といった人のミスによるものが多く、その背景にはアログな業務スタイルが垣間見えてくる。

公文書が紙であると、それを扱う職員に全ての管理責任を負わせることとなるが、デジタルにすることで、権限設定や暗号化・パスワードといったさまざまな手法で管理が行え、誰が持ち出したのか、印刷したのかといつた行為もログを取ることで判別できる。DXにおける「はじめの一歩」である情報のデジタル化は情報セキュリティ対策としても有効な手段であると認識いただきたい。

平成13年のe-Japan戦略策定に足並みをそろえるべく、市役所にもインターネットにつながるパソコンが多数配備され、職員がメールやファイルサービスを利用し始めた頃、総務省では情報セキュリティポリシーがドライインを策定し、働き方を変える際には情報セキュリティに留意するよう助言を行ってきた。

セキュリティを取り巻く環境が大きく変化する中で、それに遅れまいと総務省ではガイドラインを改定してきた。ところが一方の職員の働き方はいかがであろうか。相も変わらず紙での意思決定やメールや電話を使つた業

務連絡が主流となつてゐる自治体がいまだに見受けられるが、このアンバランスが今日のセキュリティ事件・事故につながつてると言つても過言ではない。

自治体がDXに取り組み、職員の働き方を変えて余力を生み出し、そのマンパワーで住民にとって利便性の高い社会を実現するためには、総務省のガイドラインに基づいた情報セキュリティ対策を徹底することが同時に行われなければならないのである。

「都市のリスクマネジメント」というテーマで6回にわたり情報セキュリティ対策の必要性を説いてきたが、情報セキュリティの確保はリスク回避という側面のみならず、市役所の新たな行政サービス創出にとつても欠かせぬ要素であることを述べて、このコーナーへの寄稿を締めさせていただきたい。

筆者プロフィール

高橋邦夫 (たかはし くにお)

1963年東京都豊島区生まれ。埼玉大学教育学部卒業。豊島区情報管理課長、税務課長、最高情報セキュリティ統括責任者(CISO)を経て2018年3月退職。合同会社KUコンサルティング設立。総務省地域情報化アドバイザー、総務省テレワークマネージャー、文部科学省学校DX戦略アドバイザー、J-LIS地方支援アドバイザーなど、これまでに全国250を超える地方自治体の支援を行つてきた。文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改定検討会座長、総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会」委員などを歴任。2015年「情報化促進貢献個人等表彰」、2022年「情報通信月間記念式典」において総務大臣表彰受賞。2024年情報セキュリティ大学院大学より「情報セキュリティ文化賞」受賞。著書に『DXで変える・変わる自治体の新しい仕事の仕方』『全体最適の視点で効果を上げる自治体DXの進め方』など

地域医療
再生への道



病院建築費を考える(その2) —なぜ病院建築費が高騰するのか

城西大学経営学部教授 伊関友伸

図1 病院建築費のm²単価の推移

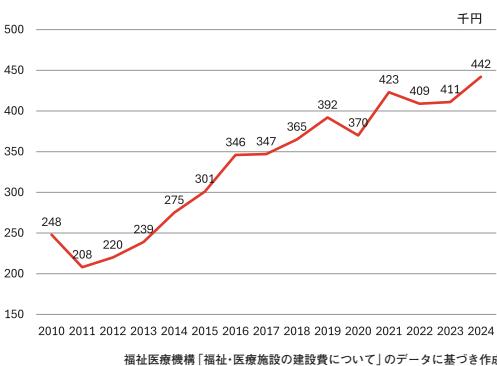


図2 建設業における職業別就業者数の推移

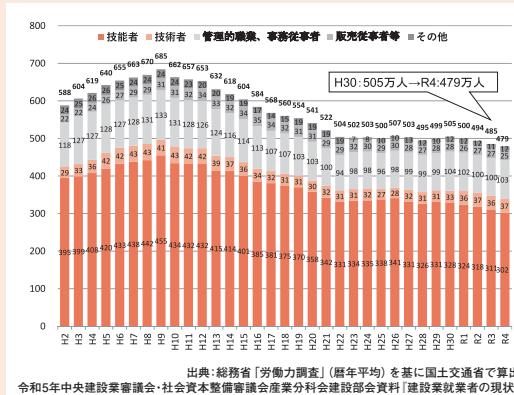
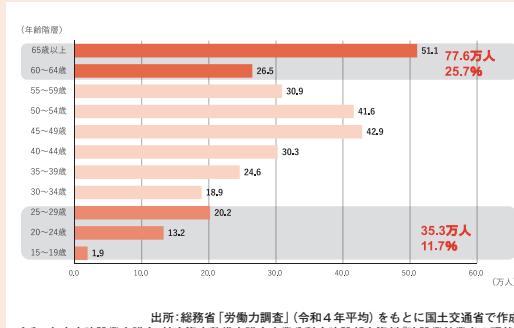


図3 年齢階層別建設業就業者



なぜ病院建物の建築費が大幅に上昇しているのか。図1は、独立行政法人福祉・医療施設の建設費についてのデータに基づき作成した。図2は、独立行政法人福祉・医療施設の建設費のm²単価の推移のグラフである。2024年度のm²単価は442千円、定員1人当たり建設費は25656千円となり、いずれも調査を開始し

高騰の一途をたどる病院建築費

病院建築費は2010年度以降で最高額を記録している。

病院建築費は東日本大震災前の2011年頃が最も低い状況にあった。東日本大震災の災害復興需要を契機として、東京オリンピックや大阪万博などのイベントや都市部における大規模再開発などの建物建築、さらには新型コロナウイルス、ウクライナ戦争、円安による輸入材料や原油価格の高騰などで病院の建築費は高騰の一途をたどってきた。

建築費上昇の要因となる労務費

そして、最近の建築費を上昇させる要因が労務費(人件費)である。図2は建設業における就業者数のグラフである。1997(平成9)年がピークで、そこから急激に減少し、近年は500万人前後で推移していた。それが2022(令和4)年は479万人に急減している。

病院の建築においては、下請けの職人たちが具体的な仕事をする。職人の仕事には定年退職がない。体が動かなくなつて引退するまで頑張ることができる。しかし、最近では高齢の職人が引退し始めていて、若い人も一定数は就業するけれども、高齢の職人の引退の数の方が大きくなつている。

図3は年齢階層別建設業就業者のグラフである。60歳以上が77.6万人で25.7%、29歳以下が35.3万人で11.7%となつていて、あと10~20年するとこの60歳以上の77.6万人は引退する。新規で建設業に入つてくる人

材は少子化で先細る。今後、建設業界の人手不足は確実という話になる。

人手不足だから賃金は上がる。若い職人は

賃金が高く、労働条件が良くないと建設業界に勤務しない。2024年4月には、医師および建設業や運輸業従事者に働き方改革の関連法による時間外労働上限規制が導入された。今までであれば工期内に完成させるために土日も休みなく働いていたのが、土日は完全に休みのようになつた。その影響で工事期間が長くなる、結果として建設費が上がるという話になる。

2025年12月12日には改正建設業法が全面施行され、標準労務費（労務費に関する基準）についての運用が開始された。これは、建設業の技能者待遇改善と持続可能性確保のため、請負契約における労務費の適正な水準（相場観）として、国土交通省が職種別の基準値を算定・公表することになった。標準労務費が発注者・受注者間の価格交渉の基準となる。

これまでのように、労務費をたたいて建設費を安くすることが許されなくなる。これまでには、建設資材が高騰した場合、労務費を下げて建設費の帳尻を合わせることも多かった。労務費を確実に確保し、建設の材料費の増加分は全て発注者が負担することになる。建設会社は赤字をかぶらなくていい、発注者の負担、建築費の値上げで対応する、競争原理ではなく価格管理で労務費を建設費に上乗せするというのが国土交通省の方針と考える。

診療報酬との違い

病院建築費を診療報酬と比較すると、大きな差異があることに気づく。病院の収入となる診療報酬は、厚生労働省が公定価格で一括管理している。利用者に病院の赤字を転嫁できないため、現在、日本中の病院が経営に苦しんでいる。人手不足の中で、高騰する職員人件費は、他の業界との人材確保の戦いになる。この戦いについて医療業界は限られた診療報酬で行わなければならない。診療報酬内で人件費急騰に対応する収益を確保するためには、今度は病院間の競争が激化することになる。もつとも医療費を自由診療として価格の転嫁を患者に負担させると、貧しい人は医療を受けられなくなるので、簡単な話ではない。

今後の病院建築

つい、建設会社の利益が上がりやすい。そうすると考える。

最近の例では、500床程度の病院の建設費が上がって手を挙げる会社がないという例を聞いている。建設会社からすると、設備関係の人手がいちばん足りていないという。規模が大きければ大きいほど、多くの職人が必要になるが集められない。逆に100床や60床くらいのシンプルでコンパクトなものだと、人手不足ではあるが職人を何とか集めることができ。技術の維持のため、病院建築の仕事は続けたいということで手が挙がる場合もあるという。もちろん、地域やその時の状況によつても全然違う。いかにコンパクトで建設しやすい建物の計画や設計をするかがこれから自治体病院の建築のポイントになると考へる。

今後病院の建築費はどうなつていくのか。建設人材の不足から労務費は確実に上がり、病院建設費は高騰していくと考える。さらに、将来は建設人材不足で建物を建てる人がいるくなる可能性もある。

現在、建て替えを考えている自治体病院は建築をどのように考えるべきか。今まで、病院建築は競争原理によって、建設費を安く抑えてきた。しかし、それがもうできない。シンプルで、建設しやすく、手が挙がりやす

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー。著書に『新型コロナから再生する自治体病院』(ぎょうせい2021年)など。

全国市長会の

動き

12月15日～1月16日

全国市長会ホームページ
 (https://www.mayors.or.jp/)
 もご参照ください。



挨拶をする高市総理



地方六団体代表者（左から2番目が松井会長）

#1 国と地方の協議の場（令和7年度第3回）
 を開催し、松井会長が出席

12月16日、「国と地方の協議の場」（令和7年度第3回）が開催され、本会からは松井会長が出席し、令和8年度予算編成及び地方財政対策等について協議を行った。松井会長からは、①三党で協議が行われてきた、いわゆる「学校給食の無償化」について、今後、具体的な制度設計を行うに当たっては、地方の声をしっかりと受け止め、まず、給食費の負担軽減の措置であることを国の責任において明確に周知徹底すること、また、支援の基準額については、昨今の物価上昇の実情を的確に反映し、毎年調査を行うことによ

より、実態との乖離のないようにすること、さらに、その財源については、恒常的な財源を国において確保するとともに、別枠での財政措置を確實に行うこと、②地方創生の推進について、従来の東京一極集中のは正の取組とともに、当初予算においても、地域未来交付金等について必要な額を確保すること、③システム標準化について、その運用経費については、現行の運用コストを上回る負担が生じないよう、引き続き、確實に財政措置をするとともに、移行経費については、特定移行支援システムも含め、全額国庫補助により確実な措置をすること、④一般財源総額を増額すること、⑤生活保護制度の最高裁判決への対応について、その追加支給事務については、



松井会長

国の責任において、現場で混乱が生じることのないよう、統一的で明確なものにすることと、また、事務経費については、対象者の捕捉、追加支給に支障が生じることのないよう、継続的に十分な財政措置を確実に行うこと等を発言した。

【企画調整室】

#2 「Jども政策に関する国と地方の協議の場(令和7年度第2回)」が開催され、

松井会長及び都竹・飛驒市長が出席

12月18日、「Jども政策に関する国と地方の協議の場(令和7年度第2回)」が開催され、松井会長、社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長がオンラインで出席した。

本会から、①令和8年度予算及び令和7年度補正予算については、「物価高対応子育て



社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長

な支援を実施すること、③こども性暴力防止法の施行に向けた準備については、現場で混乱なく円滑に施行できるよう、マニュアルの整備や研修の実施を含め、国による様々な支援を確実に実施すること。制度の趣旨等を広く周知すること等を要請した。

【社会文教部】

#3 「いわゆる教育無償化に関する国と地方の協議の場」が開催され、
松井会長(WEB出席)、社会文教委員会委員会委員長の都竹・飛驒市長及び副委員長の松村・宇治市長が出席した。

12月19日、「いわゆる教育無償化に関する国と地方の協議の場」が開催され、松井会長(WEB出席)、社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長及び副委員長の松村・宇治市長が出席した。

本会からは、「三党合意に基づくいわゆる給食無償化に向けた対応について(案)(文部科学省・総務省・財務省)」に、本会の要求がほぼ受け入れられることを評価した上で、今後、今般の三党協議が主体となつて進められた異例のプロセスを前例とするところ、地方に関わる重要な政策については十分な時間的余裕をもつて丁寧な協議が行われるよう強く要請した。また、学校給食の負担軽減に当たっては、①「いわゆる給食無償化」は、給食費に係る保護者の負担を直ちに無くするものではなく、負担軽減を図るための措置であり、今回の措置で、学校給食法に基づくこれまでの仕組みを変えるものではないことを、国の責任において明確に周知徹底すること。②支援の基準額については、昨今の地域における物価上昇の実情を的確に反映したものとし、自治体が納得できるよう客観的な根拠を明示するとともに、国において、毎年

応援手当」の給付事務に関して、円滑に給付が実施できるよう各自治体の実情に応じた簡便で柔軟な事務手続きに配慮すること。特に公務員分の支給については、児童手当支給の仕組みを活用して所属庁から直接支給できる方法等を検討すること、②今後の若者施策については、ライフデザイン教育を全国的に推進するための枠組みの構築、専門人材の育成など総合的な支援を実施すること。困難を抱える若者への支援として、居場所づくり、アウトリーチ、学習・就労支援等に対する包括的な支援を実施すること、③こども性暴力防止法の施行に向けた準備については、現場で混乱なく円滑に施行できるよう、マニュアルの整備や研修の実施を含め、国による様々な支援を確実に実施すること。制度の趣旨等を広く周知すること等を要請した。

応援手当」の給付事務に関して、円滑に給付が実施できるよう各自治体の実情に応じた簡便で柔軟な事務手続きに配慮すること。特に公務員分の支給については、児童手当支給の仕組みを活用して所属庁から直接支給できる方法等を検討すること、②今後の若者施策については、ライフデザイン教育を全国的に推進するための枠組みの構築、専門人材の育成など総合的な支援を実施すること。困難を抱える若者への支援として、居場所づくり、アウトリーチ、学習・就労支援等に対する包括的な支援を実施すること、③こども性暴力防止法の施行に向けた準備については、現場で混乱なく円滑に施行できるよう、マニュアルの整備や研修の実施を含め、国による様々な支援を確実に実施すること。制度の趣旨等を広く周知すること等を要請した。

「いわゆる教育無償化に関する国と地方の協議の場」が開催され、
松井会長(WEB出席)、社会文教委員会委員会委員長の都竹・飛驒市長及び副委員長の松村・宇治市長が出席



発言する社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長



あいさつする松井会長

的確な調査を実施し、実態との乖離がないようすること。^③国において恒久的かつ安定的な財源を確保するとともに、地方団体全体



「いわゆる教育無償化に関する国と地方の協議の場」の様子



発言する社会文教委員会副委員長の松村・宇治市長

の運営に支障をきたすことのないよう、別枠での財政措置を確実に講じること。^④支援に当たっては、学校給食の公会計化を条件にし

は、給食現場の実情を踏まえたものとなるよう、地方団体の意見を十分に反映するとともに、来年4月からの実施に支障が生じないよう、早期に自治体を対象にした説明会の開催等により詳細な情報を提供するなど丁寧な対応を求めた。

【社会文教部】

コメントでは、自動車税・軽自動車税の環境性能割が廃止されることについて、都市自治体の行政サービスの貴重な財源になつていること等から、極めて遺憾であるとともに、廃止に伴う安定財源を国の責任において確實に手当てるよう強く求めている。

また、個人所得課税について、基礎控除等を物価上昇に連動する形で更に引き上げる仕組みとされたことについて、一定の理解をするとともに、引き続き地方一般財源の確保を強く求めている。

【財政部】

#4 「令和8年度与党税制改正大綱」に対する 全国市長会会長コメントを発表

12月19日、自由民主党・日本維新の会において「令和8年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、松井会長はコメント（令和8年度与党税制改正大綱について）を発表した。

#5

「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に財政委員会副委員長の
松丸・守谷市長等が出席



出席する松丸・守谷市長

12月19日、「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」が開催され、地方六団体等の代表が出席し、本会から財政委員会副委員長の松丸・守谷市長が出席した。

地方六団体を代表して、阿部・全国知事会

会長から、本年度補正予算において、重点支援地方交付金の拡充など、地方の声を受け止めさせていただいたことに対し、お礼を述べた後、①社会保障関係費の増加、物価高や民間の賃上げ等が進む中で、都道府県・市町村が、必要な施策を着実に推進できるよう、地方一般財源総額の増額確保、②ガソリン暫定税率の廃止や所得税の基礎控除等の更なる引き上げ等に伴う地方の減収に対して、代替となる



要請する全国基地協議会副会長の宮島・佐世保市長

#6

「令和8年度地方財政対策についての
共同声明」(地方六団体)を発表

12月26日、「令和8年度地方財政対策」が決定されたことを受け、松井会長をはじめ地方六団体会長は共同声明を発表した。

[財政部]

島・佐世保市長が出席し、基地交付金・調整交付金については、適宜増額するなどの柔軟な対応を行うことを要請した。
[財政部]

#7
平成25年生活扶助基準改定に係る
最高裁判決を踏まえた対応に関する
意見を厚生労働省へ提出

1月16日、最高裁判決を踏まえた対応に関して、当時の受給者に対する追加支給等を行うことが決定したこと等を踏まえ、厚生労働省に意見書を提出し、早急に支給方策の全容を明確にすること等について要請した。

[社会文教部]

#8

「令和7年的地方からの提案等に関する
対応方針」の閣議決定を受けて、
松井会長等が共同で声明を発表

声明では、デジタル化による住民の利便性向上や人口減少社会に柔軟に対応した地域づくり、自治体業務の簡素化・効率化について恒久財源の確保、③いわゆる教育無償化の実施にあたって、地方の意見を十分に踏まえた制度設計及び恒常的な財源を国において確保し、別枠で財政措置いただきたい等について要請した。

また、全国基地協議会からは副会長の宮島・佐世保市長が出席し、基地交付金・調整交付金については、適宜増額するなどの柔軟な対応を行うことを要請した。
[行政部]

取り組むよう求めている。
[行政部]

取り組むよう求めている。
[行政部]